

五監委発第25号

令和4年8月15日

五所川原市長 佐々木 孝 昌 様

五所川原市監査委員 小田桐 宏 之

五所川原市監査委員 石 沢 和 夫

令和3年度五所川原市公営企業会計決算審査意見書について

地方公営企業法（昭和27年法律第292号）第30条第2項の規定に基づき審査に付された令和3年度五所川原市水道事業会計決算、工業用水道事業会計決算及び下水道事業会計決算を審査した結果について、次のとおり審査意見書を提出します。



令和3年度

# 五所川原市公営企業会計決算審査意見書

五所川原市監査委員



## 目 次

### 『令和3年度五所川原市公営企業会計決算審査意見』

1 審査の対象 .....	1
2 審査の期間 .....	1
3 審査の方法 .....	1
4 審査の結果 .....	1

### 『五所川原市水道事業会計』

1 予算執行状況 .....	4
2 経営成績 .....	5
3 財務状況 .....	9
4 経営分析 .....	10
5 まとめ .....	11

### 『五所川原市工業用水道事業会計』

1 予算執行状況 .....	14
2 経営成績 .....	15
3 財務状況 .....	19
4 経営分析 .....	20
5 まとめ .....	21

### 『五所川原市下水道事業会計』

1 予算執行状況 .....	24
2 経営成績 .....	25
3 財務状況 .....	30
4 経営分析 .....	31
5 まとめ .....	32

### 『決算審査資料』

資料1 水道事業会計損益計算書比較表 .....	34
資料2 水道事業会計貸借対照表比較表 .....	35
資料3 工業用水道事業会計損益計算書比較表 .....	36
資料4 工業用水道事業会計貸借対照表比較表 .....	37
資料5 下水道事業会計損益計算書比較表 .....	38
資料6 下水道事業会計貸借対照表比較表 .....	39

## 凡 例

1. 金額は、原則として円単位とした。
2. 比率（％）は、小数点以下第2位を四捨五入し、第1位まで表示した。
3. 構成比は、合計が100.0となるように一部調整した。
4. 各表中の符号等の用法は、次のとおりである。

「△」	…………	減数又は負数
「0.0」	…………	該当数値はあるが、表示単位未満のもの
「—」	…………	該当数値のないもの又は算出不能のもの
「皆増」	…………	前年度に数値がなく全額増加したもの
「皆減」	…………	当年度に数値がなく全額減少したもの

# 令和3年度 五所川原市公営企業会計決算審査意見

## 1 審査の対象

- ・令和3年度 五所川原市水道事業会計決算
- ・令和3年度 五所川原市工業用水道事業会計決算
- ・令和3年度 五所川原市下水道事業会計決算

## 2 審査の期間

令和4年6月3日から令和4年8月8日まで

## 3 審査の方法

審査にあたっては、各公営企業の経営が経済性を発揮するとともに公共の福祉の増進を図っているかに意を用い、提出された決算報告書が法令等に準拠して調製されているか、計数に誤りがなく、証書類に基づいて正確に処理されているかどうか等、精査するとともに損益計算書、剰余金計算書、剰余金処分計算書（案）、欠損金処理計算書及び貸借対照表等の財務諸表類が、各公営企業の経営成績及び財政状態を適正に表示しているかを審査したものである。

なお、審査手続きは、決算報告書及び決算附属書類と諸帳簿との照合や財務諸表の分析等のほか、試算表、出納検査などを参考にし、さらに必要に応じて関係職員の説明を聴取するなど、通常実施すべき審査手続きで実施したものである。

## 4 審査の結果

各公営企業とも法令等に基づいて運営されており、また、提出された決算報告書は証書類に基づいて正確に処理され、財務諸表は経営成績及び財政状態を適正に表示しているものと認められた。





# 五所川原市水道事業会計

# 令和3年度五所川原市水道事業会計

## 1 予算執行状況

(注：金額は仮受、仮払消費税及び地方消費税込みの金額である。)

### (1) 収益的収入及び支出

[収入]

(単位：円、%)

区 分	予 算 額	決 算 額	予算額に比べ 決算額の増減	執 行 率	備 考	
水道事業収益	1,490,608,000	1,533,787,093	43,179,093	102.9		
内 訳	営業収益	1,416,274,000	1,462,514,152	46,240,152	103.3	備1)
	営業外収益	74,333,000	70,861,587	△3,471,413	95.3	備2)
	特別利益	1,000	411,354	410,354	41,135.4	備3)

備1) うち仮受消費税及び地方消費税 132,745,087 円

備2) うち仮受消費税及び地方消費税 1,574,923 円

備3) うち仮受消費税及び地方消費税 3,749 円

[支出]

(単位：円、%)

区 分	予 算 額	決 算 額	不 用 額	執 行 率	備 考	
水道事業費用	1,441,950,000	1,392,841,984	49,108,016	96.6		
内 訳	営業費用	1,336,488,000	1,291,500,581	44,987,419	96.6	備4)
	営業外費用	104,462,000	97,619,749	6,842,251	93.5	
	特別損失	1,000,000	3,721,654	△2,721,654	372.2	備5)

備4) うち仮払消費税及び地方消費税 54,248,309 円

備5) うち仮払消費税及び地方消費税 338,317 円

収益的収入及び支出の予算の執行状況は、収入の決算額が 1,533,787,093円で執行率は 102.9%、支出の決算額が 1,392,841,984円で執行率は 96.6%である。この予算の執行は、法令等に基づいて適切に行われているものと認められた。

収入の内訳では、営業収益が 1,462,514,152円で執行率は 103.3%、営業外収益が 70,861,587円で執行率は 95.3%、特別利益が 411,354円で執行率は 41,135.4%となっている。

支出の内訳では、営業費用が 1,291,500,581円で執行率は 96.6%、営業外費用が 97,619,749円で執行率が 93.5%、特別損失が 3,721,654円で執行率は 372.2%となっている。

### (2) 資本的収入及び支出

[収入]

(単位：円、%)

区 分	予 算 額	決 算 額	予算額に比べ 決算額の増減	執 行 率	備 考	
資本的収入	646,701,000	589,900,000	△56,801,000	91.2		
内 訳	企業債	645,900,000	589,100,000	△56,800,000	91.2	
	工事負担金	1,000	0	△1,000	0.0	
	補助金	800,000	800,000	0	100.0	

〔支 出〕

(単位：円、%)

区 分	予算額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率	備考	
資 本 的 支 出	1,169,588,824	1,055,884,175	0	113,704,649	90.3		
内 訳	建設改良費	760,285,824	658,432,540	0	101,853,284	86.6	備6)
	企業債償還金	402,757,000	397,451,635	0	5,305,365	98.7	
	補助金精算金	6,546,000	0	0	6,546,000	0.0	

備6) うち仮払消費税及び地方消費税 55,340,825 円

資本的収入及び支出の予算の執行状況は、収入の決算額が 589,900,000円で執行率は 91.2%、支出の決算額が 1,055,884,175円で執行率は 90.3%となっており、この予算の執行は、法令等に基づいて適切に行われているものと認められた。

収入の内訳では、企業債が 589,100,000円で執行率は 91.2%、補助金が 800,000円で執行率は 100.0%となっている。

支出の内訳では、建設改良費が 658,432,540円で執行率は 86.6%、企業債償還金が 397,451,635円で執行率は 98.7%となっている。

なお、資本的収支の不足額 465,984,175円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 55,340,825円、過年度分損益勘定留保資金 410,643,350円で補てんしている。

## 2 経営成績

(単位：円、%)

区 分	令和3年度	令和2年度	比 較		備考
			増 減	増減率	
総 収 益	1,399,463,334	1,414,755,568	△15,292,234	△1.1	
総 費 用	1,318,608,506	1,231,462,377	87,146,129	7.1	
純利益 (△損失)	80,854,828	183,293,191	△102,438,363	△55.9	

当年度の経営成績では、80,854,828円の純利益が生じており、前年度に比べると 102,438,363円 (55.9%)の減少となっている。

なお、当年度未処分利益剰余金 80,854,828円は、建設改良積立金に積立する予定としている。

### (1) 業務の状況

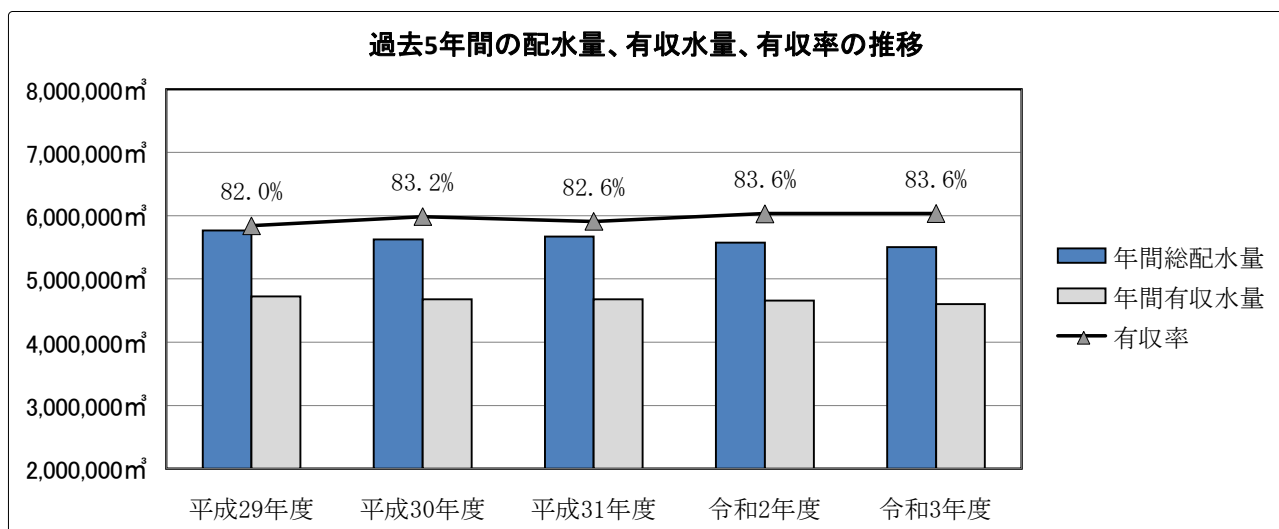
#### ①給配水の状況

区 分	単 位	令和3年度	令和2年度	比 較		備考
				増 減	増減率	
年度末給水人口	人	47,560	48,190	△630	△1.3%	
年度末給水戸数	戸	22,112	22,201	△89	△0.4%	
普及率	%	94.7	94.7	0.0	—	
年間総配水量	m <sup>3</sup>	5,502,527	5,570,718	△68,191	△1.2%	
年間総有収水量	m <sup>3</sup>	4,601,137	4,656,533	△55,396	△1.2%	
有収率	%	83.6	83.6	0.0	—	

給水人口は 47,560人で、前年度に比べ 630人 (1.3%)の減少となり、給水戸数は 22,112戸で、前年度に比べ 89戸 (0.4%)減少しており、普及率は 94.7%で、増減はなかった。

また、年間総配水量は 5,502,527m<sup>3</sup>で、前年度に比べ 68,191m<sup>3</sup> (1.2%)の減少となり、年間総有収水量は 4,601,137m<sup>3</sup>で、前年度に比べ 55,396m<sup>3</sup> (1.2%)の減少となった。

これにより、有収率は 83.6%となり増減はなかった。



### ②施設の利用状況

区 分	単 位	令和3年度	令和2年度	比 較		備考
				増 減	増減率	
1 日 配 水 能 力 [A]	m <sup>3</sup>	28,390	30,345	△1,955	△6.4%	
1 日 平 均 配 水 量 [B]	m <sup>3</sup>	15,075	15,262	△187	△1.2%	
1 日 最 大 配 水 量 [C]	m <sup>3</sup>	17,088	16,926	162	1.0%	
施 設 利 用 率 [B/A]	%	53.1	50.3	2.8	—	
最 大 稼 働 率 [C/A]	%	60.2	55.8	4.4	—	
負 荷 率 [B/C]	%	88.2	90.2	△2.0	—	

施設の利用状況は、1日の配水能力 28,390m<sup>3</sup>に対して、1日の平均配水量が 15,075m<sup>3</sup>となっており、施設利用率は 53.1%で、前年度に比べ 2.8ポイントの増加となった。

また、1日最大配水量は 17,088m<sup>3</sup>で 1.0%の増加となり、最大稼働率は 59.6% で 4.4%の増加となり、負荷率は 88.2%で 2.0%の減少となった。

### ③水道料金及び供給単価等について

区 分	単 位	令和3年度	令和2年度	比 較		備考
				増 減	増減率	
1 戸 当 たり 平 均 給 水 量	m <sup>3</sup>	208.1	209.7	△1.6	△0.8%	
1 戸 当 たり 平 均 水 道 料 金	円	59,967	60,195	△228	△0.4%	
1 m <sup>3</sup> 当 たり 給 水 収 益 ( 供 給 単 価 )	円	288.1	286.9	1.2	0.4%	
1 m <sup>3</sup> 当 たり 給 水 費 用 ( 給 水 原 価 )	円	276.5	255.0	21.5	8.4%	
1 m <sup>3</sup> 当 たり の 利 益 ( 供 給 単 価 - 給 水 原 価 )	円	11.6	31.9	△20.3	△63.6%	

1戸当たり平均給水量は 208.1m<sup>3</sup>で、前年度に比べ 1.6m<sup>3</sup>(0.8%)減少し、1戸当たり平均水道料金は 59,967円で、前年度に比べ 228円(0.4%)の減少となった。

また、供給単価は 288.1円であり、これに対し、給水原価は 276.5円となっており、その差額の 1m<sup>3</sup>当たりの利益は 11.6円となり、前年度に比べ 20.3円(63.6%)の減少となっている。

(算式)

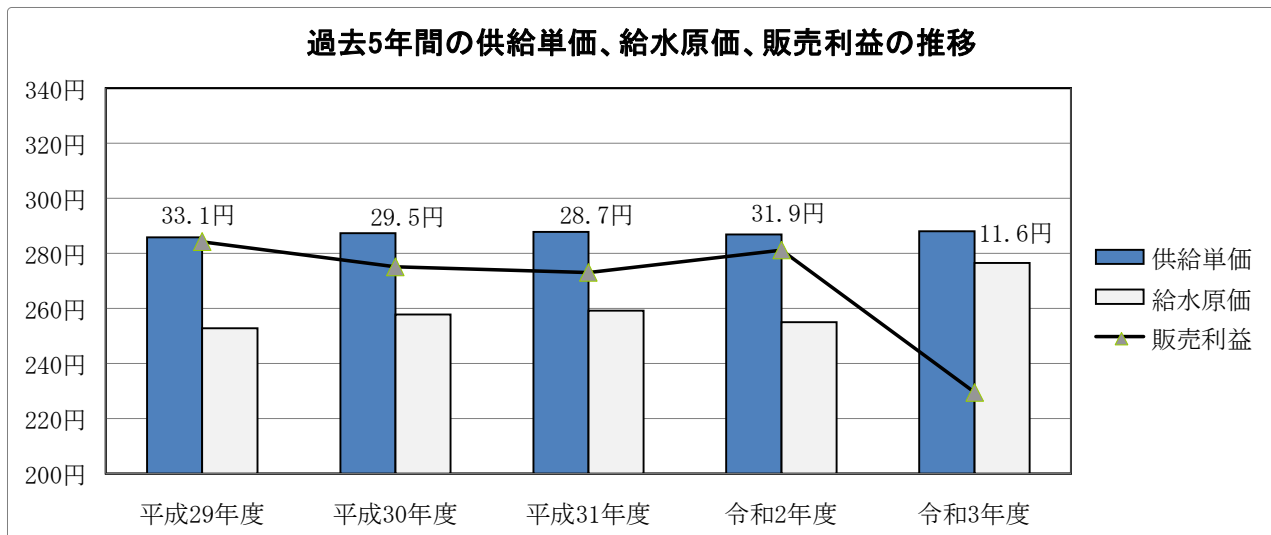
○平均給水量＝年間総有収水量／給水戸数

○平均水道料金＝給水収益／給水戸数

○供給単価＝給水収益／年間総有収水量

○給水原価＝（経常費用※－長期前受金戻入）／年間総有収水量

※経常費用から受託工事費、材料及び不用品売却原価、付帯事業費を除いたもの



(2) 収益及び費用の状況

①営業収益

営業収益の決算額は 1,329,769,065円 で、前年度に比べ 10,611,853円 (0.8%) の減少となった。

内訳は、給水収益が 10,379,643円 (0.8%) の減少、その他の営業収益が 232,210円 (5.8%) の減少となり、受託工事収益は前年度と同様で収益はなかった。

②営業費用

営業費用の決算額は 1,237,252,272円 で、前年度に比べ 92,433,931円 (8.1%) の増加となった。

内訳は、原水及び浄水費が 9,945,264円 (2.2%) の減少、配水及び給水費が 13,429,028円 (12.3%) の増加、業務費が 1,896,340円 (2.7%) の減少、総係費が 1,970,056円 (3.6%) の減少、減価償却費が 414,413円 (0.1%) の増加、資産減耗費が 92,402,150円 (3,417.7%) の増加となっている。

③営業外収益

営業外収益の決算額は 69,286,664円 で、前年度に比べ 4,991,986円 (6.7%) の減少となった。

内訳は、受取利息及び配当金が 279,442円 (57.5%) の減少、他会計負担金が 362,591円 (6.7%) の減少、加入金が 3,120,000円 (17.0%) の減少、長期前受金戻入が 636,159円 (1.5%) の減少、雑収益が 593,794円 (8.8%) の減少となっている。

④営業外費用

営業外費用の決算額は 77,972,897円 で、前年度に比べ 8,277,338円 (9.6%) の減少となった。

内訳は、支払利息及び企業債取扱諸費が 8,208,696円 (9.6%) の減少、雑支出が 68,642円 (9.5%) の減少となっている。

⑤特別利益

特別利益の決算額は 407,605円 で、前年度に比べ 311,605円 (324.6%) の増加となった。

内訳は、過年度損益修正益が 122,626円 (127.7%) の増加、その他特別収益が 188,979円 (皆増) の増加となっている。

⑥特別損失

特別損失の決算額は 3,383,337円 で、前年度に比べ 2,989,536円 (759.1%) の増加となった。

内訳は、過年度損益修正損が 2,989,536円 (759.1%) の増加となっている。

[対前年度収益比較表]

(単位：円、%)

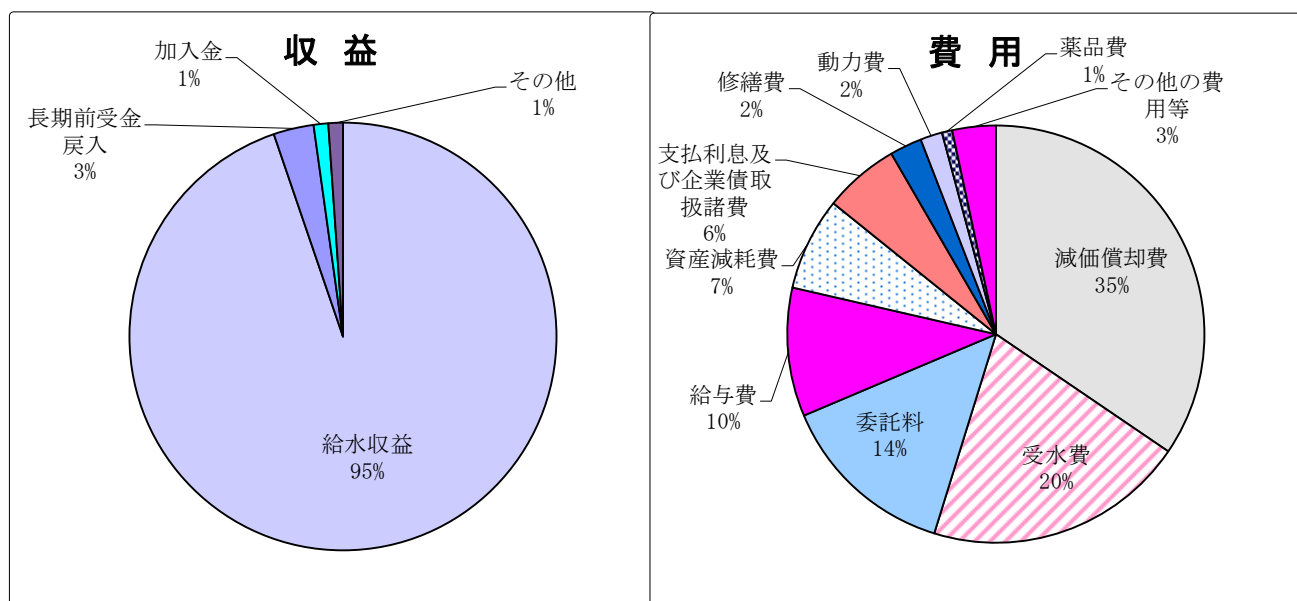
区 分	令和3年度	令和2年度	比 較		備考
			増 減	増減率	
給 水 収 益	1,325,999,833	1,336,379,476	△10,379,643	△0.8	
そ の 他 の 営 業 収 益	3,769,232	4,001,442	△232,210	△5.8	
受 取 利 息 及 び 配 当 金	206,550	485,992	△279,442	△57.5	
他 会 計 負 担 金	5,019,194	5,381,785	△362,591	△6.7	
加 入 金	15,220,000	18,340,000	△3,120,000	△17.0	
長 期 前 受 金 戻 入	42,706,362	43,342,521	△636,159	△1.5	
そ の 他 の 収 益 等	6,542,163	6,824,352	△282,189	△4.1	
計	1,399,463,334	1,414,755,568	△15,292,234	△1.1	

[対前年度費用比較表]

(単位：円、%)

区 分	令和3年度	令和2年度	比 較		備考
			増 減	増減率	
給 与 費	131,315,446	136,356,745	△5,041,299	△3.7	
委 託 料	182,403,813	178,298,362	4,105,451	2.3	
修 繕 費	32,658,528	33,172,002	△513,474	△1.5	
動 力 費	22,335,459	21,866,034	469,425	2.1	
薬 品 費	10,687,735	11,379,155	△691,420	△6.1	
受 水 費	267,342,733	268,839,270	△1,496,537	△0.6	
減 価 償 却 費	455,079,066	454,664,653	414,413	0.1	
資 産 減 耗 費	95,105,780	2,703,630	92,402,150	3,417.7	
支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	77,322,749	85,531,445	△8,208,696	△9.6	
そ の 他 の 費 用 等	44,357,197	38,651,081	5,706,116	14.8	
計	1,318,608,506	1,231,462,377	87,146,129	7.1	

○収益費用科目別構成比



### 3 財務状況

(単位：円、%)

区 分	令和3年度	令和2年度	比 較		備 考
			増 減	増 減 率	
資 産	12,705,776,969	12,639,127,958	66,649,011	0.5	
負 債	6,756,677,765	6,770,883,582	△14,205,817	△0.2	
資 本	5,949,099,204	5,868,244,376	80,854,828	1.4	

#### (1) 資 産

資産の期末現在高は 12,705,776,969円で、前年度に比べ 66,649,011円(0.5%)の増加となった。内訳は、固定資産が 71,944,921円(0.7%)の増加、流動資産が 5,295,910円(0.3%)の減少となっている。

増減を項目別にみると、土地、立木、電話加入権、投資その他の資産に増減はなく、建物が 9,661,423円(2.4%)の減少、構築物が 595,758,464円(6.7%)の増加、機械及び装置が 52,869,265円(6.7%)の減少、車両運搬具が 615,758円(16.0%)の減少、工具、器具及び備品が 705,580円(9.1%)の減少、建設仮勘定が 458,688,797円(92.1%)の減少、ダム使用权が 1,272,720円(14.3%)の減少、現金・預金が 93,920,921円(6.7%)の増加、未収金が 70,706,058円(30.7%)の減少、貸倒引当金が 1,679,232円(20.4%)の増加、貯蔵品が1,604,283円(5.8%)の増加、前払金が 28,435,824円(皆減)の減少となっている。

#### (2) 負 債

負債の期末現在高は 6,756,677,765円で、前年度に比べ 14,205,817円(0.2%)の減少となった。

内訳は、固定負債が 212,177,394円(4.3%)の増加、流動負債が 203,977,649円(26.5%)の減少、繰延収益が 22,405,562円(2.0%)の減少となっている。

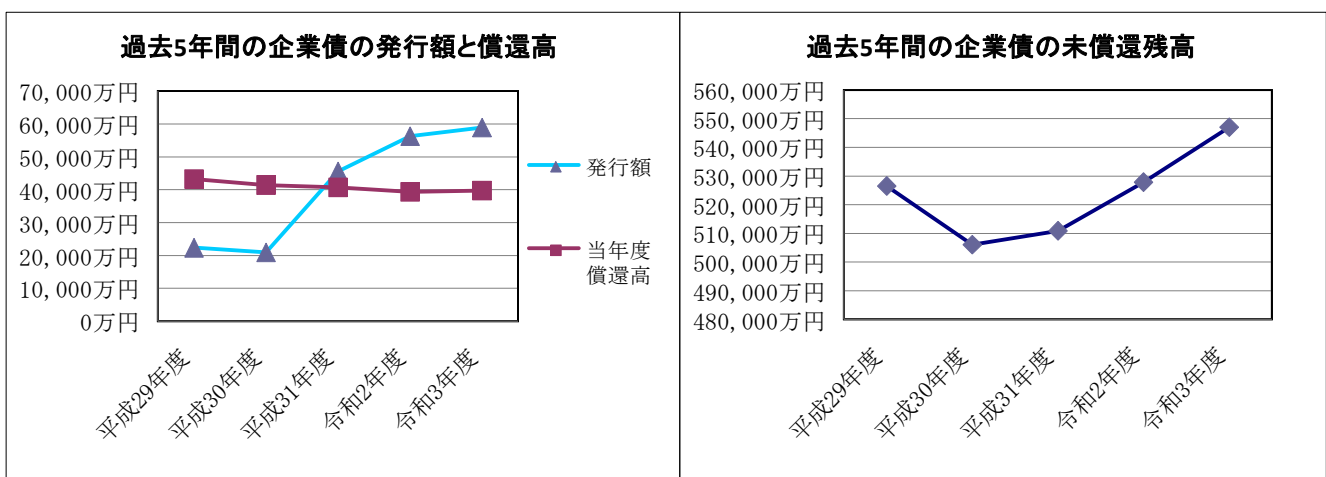
増減を項目別にみると、固定負債の企業債が 212,177,394円(4.3%)の増加、流動負債の企業債が 20,529,029円(5.2%)の減少、未払金が 184,699,425円(56.6%)の減少、引当金が 179,000円(1.6%)の増加、その他流動負債が 1,071,805円(3.1%)の増加、長期前受金が 18,728,316円(0.8%)の増加、収益化累計額が 41,133,878円(3.6%)の増加となっている。

#### (3) 資 本

資本の期末現在高は 5,949,099,204円で、前年度に比べ 80,854,828円(1.4%)の増加となった。

内訳は、資本金が 9,766,732円(0.2%)の増加、剰余金が 71,088,096円(5.3%)の増加となっている。

増減を項目別にみると、資本金が 9,766,732円(0.2%)の増加、建設改良積立金に増減はなく、減債積立金が 183,293,191円(25.0%)の増加、当年度未処分利益剰余金が 112,205,095円(58.1%)の減少となっている。



#### 4 経営分析

項 目		3年度	2年度	比較	指標の意味
1	<b>固定資産構成比率</b> $\frac{\text{固定資産}}{\text{固定資産}+\text{流動資産}+\text{繰延資産}} \times 100 (\%)$	86.8	86.7	0.1	資産合計中の固定資産の割合。一般的に低い方が柔軟な経営が可能である。
2	<b>自己資本構成比率</b> $\frac{\text{資本金}+\text{剰余金}+\text{評価差額等}+\text{繰延収益}}{\text{総資本}} \times 100 (\%)$	55.5	55.3	0.2	総資本に占める自己資本の割合。比率が高い方が経営が安定している。
3	<b>固定資産対長期資本比率</b> $\frac{\text{固定資産}}{\text{固定負債}+\text{資本金}+\text{剰余金}+\text{評価差額等}+\text{繰延収益}} \times 100 (\%)$	90.9	92.4	△1.5	事業の固定的・長期的安全性を見る指標。常に100%以下で低いことが望ましい。
4	<b>固定比率</b> $\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金}+\text{剰余金}+\text{評価差額等}+\text{繰延収益}} \times 100 (\%)$	156.6	156.9	△0.3	自己資本がどの程度固定資産に投下されているかを見る指標。100%以下であれば固定資産への投資が自己資本枠内に収まっている。
5	<b>流動比率</b> $\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100 (\%)$	295.2	217.7	77.5	短期的な債務に対する支払能力を表す指標。100%以上であることが必要である。
6	<b>当座比率</b> $\frac{\text{現金及び預金}+(\text{未収金}-\text{貸倒引当金})}{\text{流動負債}} \times 100 (\%)$	290.0	210.4	79.6	流動負債に対する支払手段としての当座資産の割合で、短期債務に対する支払能力を表す。
7	<b>流動資産回転率</b> $\frac{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}}{(\text{期首流動資産}+\text{期末流動資産}) \div 2} \quad (\text{回})$	0.8	0.9	△0.1	流動資産の経営活動における回転度を示す。率が過大であるときは流動資産の平均保有高が過小である。
8	<b>総資本利益率</b> $\frac{\text{当年度経常損益}}{(\text{期首総資本}+\text{期末総資本}) \div 2} \times 100 (\%)$	0.7	1.5	△0.8	事業の経常的な収益力を総合的に表す指標。高いほど総合的な収益性が高い。
9	<b>総収支比率</b> $\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100 (\%)$	106.1	114.9	△8.8	総費用が総収益によってどの程度賄われているかを示す。比率が高いほど利益率が高い。
10	<b>営業収支比率</b> $\frac{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}}{\text{営業費用}-\text{受託工事費用}} \times 100 (\%)$	107.5	117.1	△9.6	営業費用が営業収益によってどの程度賄われているかを示す。比率が高いほど営業利益率が高い。
11	<b>自己資本回転率</b> $\frac{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}}{(\text{期首自己資本}+\text{期末自己資本}) \div 2} \quad (\text{回})$	0.2	0.2	0.0	自己資本に対する営業収益の割合。比率が高いほど投下資本に比して営業活動が活発であることを意味する。
12	<b>固定資産回転率</b> $\frac{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}}{(\text{期首固定資産}+\text{期末固定資産}) \div 2} \quad (\text{回})$	0.1	0.1	0.0	固定資産に対する営業収益の割合。回転率が高い場合は施設が有効に稼働していることを示す。
13	<b>未収金回転率</b> $\frac{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}}{(\text{期首未収金}+\text{期末未収金}) \div 2} \quad (\text{回})$	6.8	6.3	0.5	未収金に対する営業収益の割合。一般的にこの率が高いほど未収期間が短い。
14	<b>企業債償還元金対減価償却費比率</b> $\frac{\text{建設改良のための企業債償還元金}}{\text{当年度減価償却費}-\text{長期前受金戻入}} \times 100 (\%)$	96.4	95.6	0.8	投下資本の回収と再投資との間のバランスを見る指標。一般的にこの比率が100%を超えると投資の健全性が損なわれる。
15	<b>職員1人当たりの営業収益</b> $\frac{\text{営業収益}}{\text{損益勘定職員数}} \quad (\text{千円})$	78,222	83,774	△ 5,552	職員一人当たりの生産性を示す指標。生産性の向上は設備投資や管理の効率化、業務の委託化と密接に関連している。



## 5 まとめ

- (1) 令和3年度の業務状況については、給水人口が 47,560人(普及率 94.7%)で前年度より 630人減少している。年間総配水量は 5,502,527 $\text{m}^3$ で前年度より 68,191 $\text{m}^3$ (1.2%)減少し、年間総有収水量は 4,601,137 $\text{m}^3$ で、前年度より 55,396 $\text{m}^3$ (1.2%)の減少となった。
- (2) 経営状況については、総収益が 1,399,463,334円で、前年度より 15,292,234円(1.1%)減少し、総費用が 1,318,608,506円で、前年度より 87,146,129円(7.1%)の増加となった。  
この結果、純利益が 80,854,828円で、前年度より 102,438,363円(55.9%)の減少となった。
- (3) 建設改良費については、配水管布設及び布設替工事等が 18件で 573,925,524円、設計業務委託等が 3件で 26,154,700円、機械及び装置が 4件で 41,108,250円となっている。  
合計すると、641,188,474円となり、前年度より 91,708,001円(12.5%)の減少となった。
- (4) 企業債については、令和3年度に 589,100,000円を借入れし、397,451,635円を償還し、未償還残高が 5,470,467,536円となり、前年度に比べ 191,648,365円(3.6%)の増加となった。  
また、経営分析では、企業債償還元金対減価償却費比率が 96.4%で、前年度より 0.8ポイントの増加となったが、投下資本の回収と再投資とのバランスは健全であると考えられる。

令和3年度の経営指標の状況を見ると、経常収支比率は 106.37%で利益率が高く良好な状態であるが、令和2年度の同規模団体の平均 108.5%と比較して 2.1ポイント程度低い実績となっている。料金回収率は 104.20%で供給単価と給水原価の関係が良好な状態であり、令和2年度の同規模団体の平均 95.8と比較して 8.4ポイント高い実績となっている。経常収支比率、料金回収率共に 100%を超えており、健全な経営と他会計繰入金等に依存していない状況が確認できる。

令和3年度の有収率については 83.6%で、前年度から増減はなかった。令和2年度の同規模団体の平均有収率 84.2%と比較すると 0.6ポイント低い状況にある。引き続き漏水防止対策に努め有収率の向上を図られたい。

「五所川原市水道事業経営戦略」では、将来的に給水人口の減少による料金収入の減少や耐用年数経過に伴う配水管施設等更新に要する経費の増加などが見込まれると分析している。管路経年化率や管路更新率を見ると老朽化はやや進んでいるとされるため、今後も計画的に管路更新事業を実施し、投資の平準化等を図り、経費の削減に努めることとされたい。

「五所川原市水道事業経営戦略」は策定から折り返しの間地点に差し掛かる。水道事業経営は生命と暮らしを守る極めて重要な役割を担っていることから、経営実績への評価、検証を行いながら、安心・安全で良質な水を安定的に供給するため、引き続き効率的・効果的な経営が図られることを要望するものである。



# 五所川原市工業用水道事業会計

# 令和3年度五所川原市工業用水道事業会計

## 1 予算執行状況

(注：金額は仮受、仮払消費税及び地方消費税込みの金額である。)

### (1) 収益的収入及び支出

[収入]

(単位：円、%)

区 分	予 算 額	決 算 額	予算額に比べ 決算額の増減	執 行 率	備 考
工業用水道事業収益	113,518,000	114,028,271	510,271	100.4	
内 訳					
営業収益	107,502,000	108,103,050	601,050	100.6	備1)
営業外収益	6,016,000	5,925,221	△90,779	98.5	

備1) うち仮受消費税及び地方消費税 9,827,550 円

[支出]

(単位：円、%)

区 分	予 算 額	決 算 額	不 用 額	執 行 率	備 考
工業用水道事業費用	110,439,000	106,417,070	4,021,930	96.4	
内 訳					
営業費用	95,675,000	91,654,160	4,020,840	95.8	備2)
営業外費用	14,764,000	14,762,910	1,090	100.0	

備2) うち仮払消費税及び地方消費税 3,076,059 円

収益的収入及び支出の予算の執行状況は、収入の決算額が 114,028,271円で執行率は 100.4%、支出の決算額が 106,417,070円で執行率は 96.4%となっており、この予算の執行は、法令等に基づいて適切に行われているものと認められた。

収入の内訳では、営業収益が 108,103,050円で執行率は 100.6%、営業外収益が 5,925,221円で執行率は 98.5%となっている。

支出の内訳では、営業費用が 91,654,160円で執行率は 95.8%、営業外費用が 14,762,910円で執行率は 100.0%となっている。

### (2) 資本的収入及び支出

[収入]

(単位：円、%)

区 分	予 算 額	決 算 額	予算額に比べ 決算額の増減	執 行 率	備 考
資本的収入	37,417,000	30,817,325	△6,599,675	82.4	
内 訳					
企業債	5,700,000	0	△5,700,000	0.0	
他会計出資金	30,817,000	30,817,325	325	100.0	
補助金	900,000	0	△900,000	0.0	

[支出]

(単位：円、%)

区 分	予 算 額	決 算 額	不 用 額 (翌年度繰越額)	執 行 率	備 考
資本的支出	48,266,000	40,379,325	1,233,675 (6,653,000)	83.7	
内 訳					
建設改良費	10,053,000	2,167,000	1,233,000 (6,653,000)	21.6	備3)
企業債償還金	38,213,000	38,212,325	675	100.0	

備3) うち仮払消費税及び地方消費税 197,000 円

資本的収入及び支出の予算の執行状況は、収入の決算額が 30,817,325円で執行率は 82.4%、支出の決算額が 40,379,325円で執行率は 83.7%となっており、この予算の執行は、法令等に基づいて適切に行われているものと認められた。

収入の内訳では、他会計出資金が 30,817,325円で執行率は 100.0%となっている。

支出の内訳では、建設改良費が 2,167,000円で執行率は 21.6%、企業債償還金が 38,212,325円で執行率は 100.0%となっており、建設改良費 6,653,000円は翌年度に繰り越すこととしている。

なお、資本的収支の不足額 9,562,000円は、過年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 7,300,000円、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額197,000円及び過年度分損益勘定留保資金2,065,000円で補てんしている。

## 2 経営成績

(単位:円、%)

区 分	令和3年度	令和2年度	比 較		備考
			増 減	増 減 率	
総 収 益	104,235,062	108,669,196	△4,434,134	△4.1	
総 費 用	96,989,111	105,132,149	△8,143,038	△7.7	
純 利 益 (△損失)	7,245,951	3,537,047	3,708,904	104.9	

当年度における経営成績をみると 7,245,951円の純利益が生じており、これを前年度に比べると 3,708,904円(104.9%)の増加となっている。

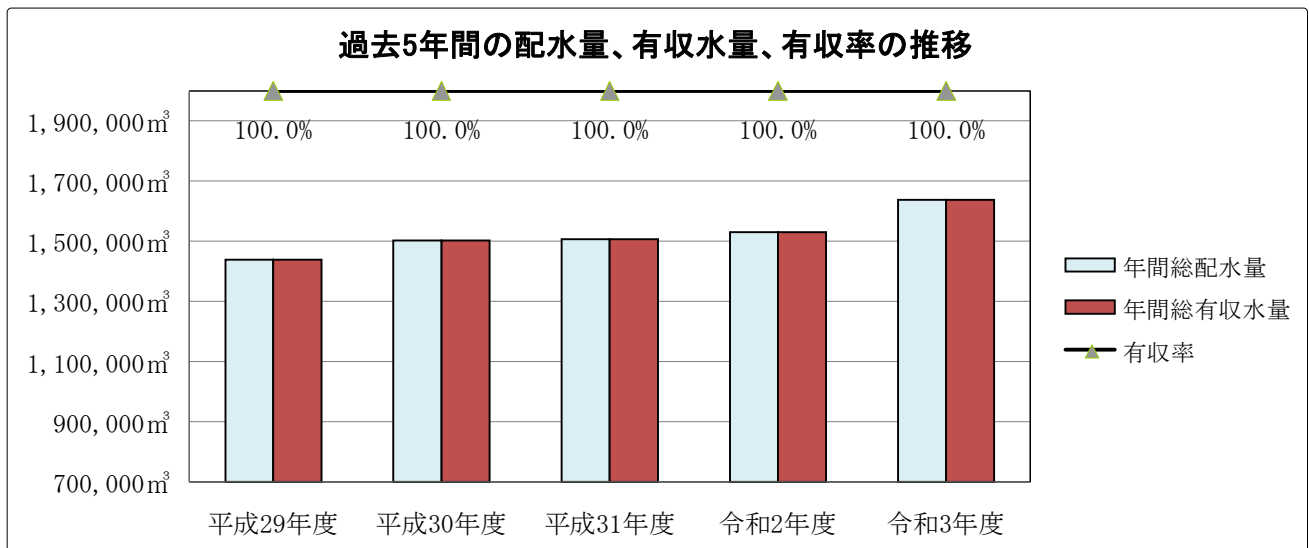
なお、当年度未処分利益剰余金 7,245,951円は、利益積立金に積立する予定としている。

### (1) 業務の状況

#### ①給配水の状況

区 分	単位	令和3年度	令和2年度	比 較		備考
				増 減	増 減 率	
給 水 契 約 件 数	件	2	2	0	0.0%	
年 間 総 配 水 量	m <sup>3</sup>	1,637,222	1,529,461	107,761	7.0%	
年 間 総 有 収 水 量	m <sup>3</sup>	1,637,222	1,529,461	107,761	7.0%	
有 収 率	%	100.0	100.0	0.0	—	

給水契約件数は前年度と同数であり、年間総配水量は 1,637,222m<sup>3</sup>で、前年度に比べ 107,761m<sup>3</sup>(7.0%)の増加となっている。年間総有収水量は 1,637,222m<sup>3</sup>で、前年度に比べ 107,761m<sup>3</sup>(7.0%)の増加となっている。有収率は 100.0%となり、前年度と同率となった。



## ②施設の利用状況

区 分	単 位	令和3年度	令和2年度	比 較		備 考
				増 減	増 減 率	
1日配水能力 [A]	m³	6,000	5,950	50	0.8%	
1日平均配水量 [B]	m³	4,486	4,190	296	7.1%	
1日最大給水量 [C]	m³	5,504	4,692	812	17.3%	
施設利用率 [B/A]	%	74.8	70.4	4.4	—	
最大稼働率 [C/A]	%	91.7	78.9	12.8	—	
負 荷 率 [B/C]	%	81.5	89.3	△7.8	—	

施設の利用状況は、1日の配水能力 6,000m³に対して、1日平均配水量が 4,486m³となり、前年度に比べ 296m³(7.1%)の増加となっており、1日最大給水量は 5,504m³で、前年度に比べ 812m³(17.3%)の減少となった。また、施設利用率は 74.8%で、前年度に比べ 4.4ポイントの増加、最大稼働率は 91.7%で、前年度に比べ 12.8ポイントの増加、負荷率は 81.5%で、前年度に比べ 7.8ポイントの減少となった。

## ③料金及び原価・単価等について

区 分	単 位	令和3年度	令和2年度	比 較		備 考
				増 減	増 減 率	
1 m³ 当たり 給水収益 ( 給 給 単 価 )	円	60.0	63.9	△3.9	△6.1%	
1 m³ 当たり 費用 ( 給 水 原 価 )	円	55.7	61.8	△6.1	△9.9%	
1 m³ 当たりの利益 ( 給 給 単 価 - 給 水 原 価 )	円	4.3	2.1	2.2	104.8%	

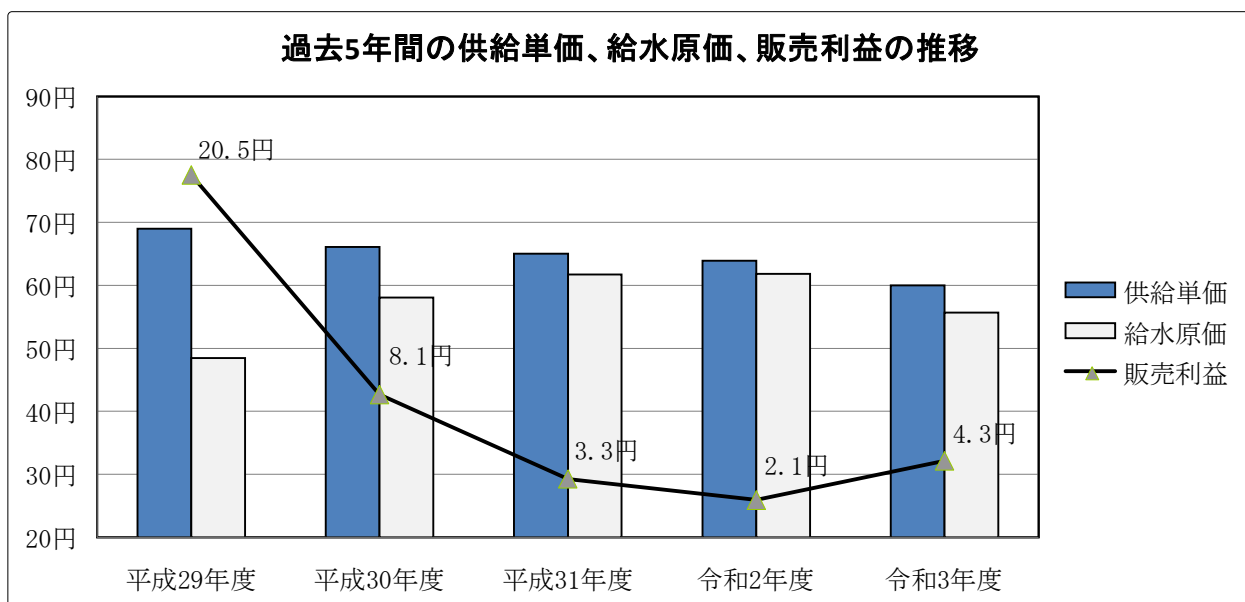
供給単価は 60.0円、これに対し給水原価は 55.7円であり、その差額の1m³当たりの利益は 4.3円となり、前年度に比べ 2.2円(104.8%)の増加となっている。

(算式)

○供給単価＝給水収益／年間総有収水量（料金算定分）

○給水原価＝（経常費用※－長期前受金戻入）／年間総有収水量（料金算定分）

※経常費用から受託工事費、材料及び不用品売却原価、附帯事業費を除いたもの



## (2) 収益及び費用の状況

### ①営業収益

営業収益の決算額は 98,275,500円で、前年度に比べ 546,750円(0.6%)の増加となった。

内訳は、給水収益が 546,750円(0.6%)の増加、その他の営業収益は、前年度と同様で収益はなかった。

### ②営業費用

営業費用の決算額は 88,578,101円で、前年度に比べ 7,719,052円(8.0%)の減少となった。

内訳は、原水及び浄水費が 6,243,829円(18.3%)の増加、総係費が 194,772円(3.7%)の増加、減価償却費は 4,882,238円(12.9%)の増加、資産減耗費が 19,039,891円(皆減)の減少となっている。

### ③営業外収益

営業外収益の決算額は 5,959,562円で、前年度に比べ 4,980,884円(45.5%)の減少となった。

内訳は、受取利息及び配当金が 39,682円(48.5%)の減少、他会計負担金が 140,000円(皆減)の減少、長期前受金戻入が 4,773,591円(44.9%)の減少、雑収益が 27,611円(29.8%)の減少となっている。

### ④営業外費用

営業外費用の決算額は 8,411,010円で、前年度に比べ 423,786円(4.8%)の減少となった。

内訳は、支払利息及び企業債取扱諸費が 423,786円(4.8%)の減少となっている。

### ⑤特別損失

特別損失は、前年度に比べ 200円(皆減)の減少となった。

内訳は、過年度損益修正損が 200円(皆減)の減少となっている。

[対前年度収益比較表]

(単位：円、%)

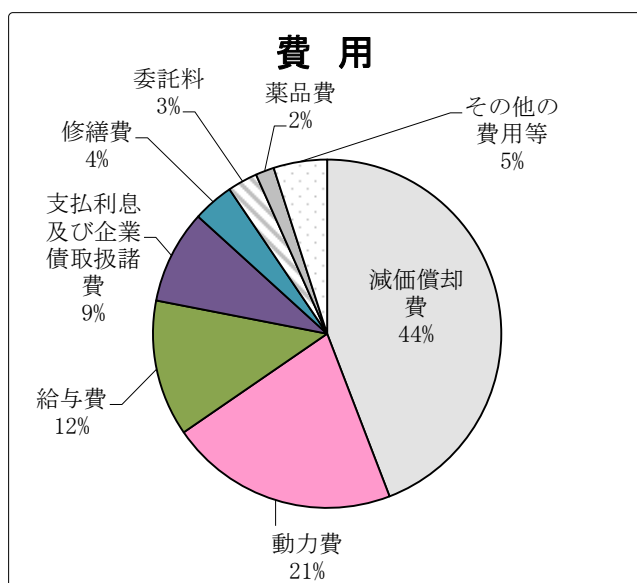
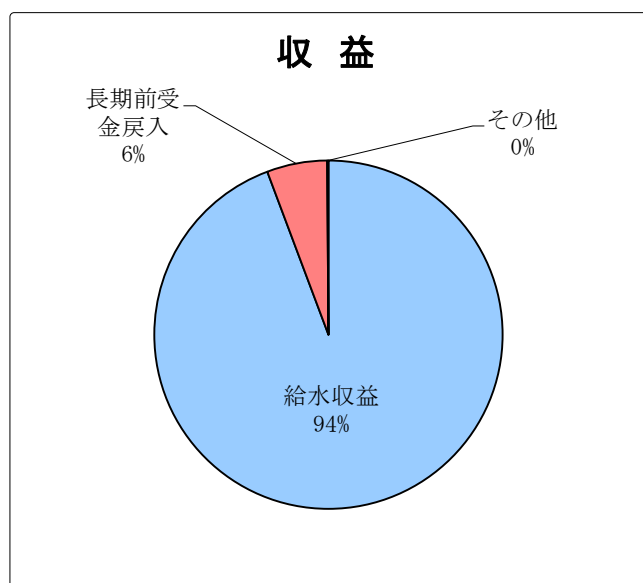
区 分	令和3年度	令和2年度	比 較		備考
			増 減	増 減 率	
給 水 収 益	98,275,500	97,728,750	546,750	0.6	
受 取 利 息 及 び 配 当 金	42,066	81,748	△39,682	△48.5	
他 会 計 負 担 金	0	140,000	△140,000	皆減	
長 期 前 受 金 戻 入	5,852,355	10,625,946	△4,773,591	△44.9	
雑 収 益	65,141	92,752	△27,611	△29.8	
計	104,235,062	108,669,196	△4,434,134	△4.1	

[対前年度費用比較表]

(単位：円、%)

区 分	令和3年度	令和2年度	比 較		備考
			増 減	増 減 率	
給 与 費	12,268,396	12,561,691	△293,295	△2.3	
委 託 料	2,693,640	2,801,640	△108,000	△3.9	
修 繕 費	3,684,091	419,000	3,265,091	779.3	
動 力 費	20,624,213	17,522,114	3,102,099	17.7	
薬 品 費	1,682,500	1,075,810	606,690	56.4	
減 価 償 却 費	42,825,202	37,942,964	4,882,238	12.9	
資 産 減 耗 費	0	19,039,891	△19,039,891	皆減	
支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	8,411,010	8,834,796	△423,786	△4.8	
そ の 他 の 費 用 等	4,800,059	4,934,243	△134,184	△2.7	
計	96,989,111	105,132,149	△8,143,038	△7.7	

○収益費用科目別構成比





### 3 財務状況

(単位：円、%)

区 分	令和3年度	令和2年度	比 較		備考
			増 減	増 減 率	
資 産	1,654,080,017	1,651,749,755	2,330,262	0.1	
負 債	788,910,832	824,643,846	△35,733,014	△4.3	
資 本	865,169,185	827,105,909	38,063,276	4.6	

#### (1) 資 産

資産の期末現在高は 1,654,080,017円で、前年度に比べ 2,330,262円(0.1%)の増加となった。

内訳は、固定資産が 40,855,202円(3.1%)の減少、流動資産が 43,185,464円(13.6%)の増加となっている。

増減を項目別にみると、土地、工具、器具及び備品、建設仮勘定、電話加入権に増減はなく、建物が 3,163,346円(2.7%)の減少、構築物が 19,885,969円(6.6%)の減少、機械及び装置が 870,468円(1.5%)の減少、ダム使用権が 16,935,419円(2.0%)の減少、現金・預金が 16,640,648円(5.6%)の増加、未収金が 26,544,816円(122.6%)の増加となった。

#### (2) 負 債

負債の期末現在高は 788,910,832円で、前年度に比べ 35,733,014円(4.3%)の減少となった。

内訳は、固定負債が 41,439,043円(6.3%)の減少、流動負債が 11,558,384円(28.5%)の増加、繰延収益が 5,852,355円(4.7%)の減少となっている。

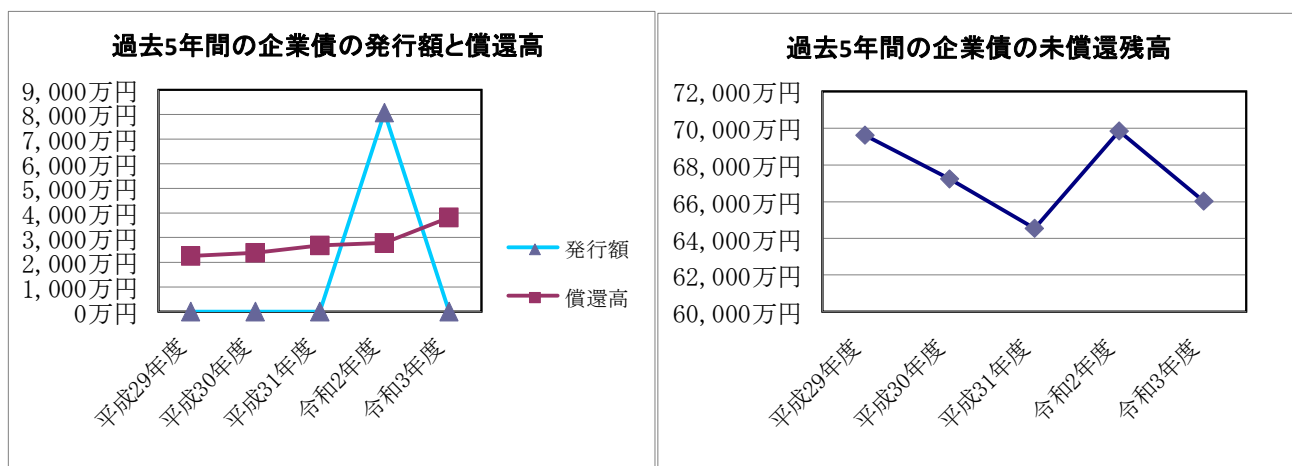
増減を項目別にみると、固定負債の企業債が 41,439,043円(6.3%)の減少、流動負債の企業債が 3,226,718円(8.4%)の増加、未払金が 8,320,666円(633.9%)の増加、引当金が 11,000円(1.1%)の増加、長期前受金に増減はなく、収益化累計額が 5,852,355円(1.9%)の増加となった。

#### (3) 資 本

資本の期末現在高は 865,169,185円で、前年度に比べ 38,063,276円(4.6%)の増加となった。

内訳は、資本金が 30,817,325円(4.8%)の増加、剰余金が 7,245,951円(3.9%)の増加となっている。

増減を項目別にみると、利益積立金及び建設改良積立金に増減はなく、資本金が 30,817,325円(4.8%)の増加、減債積立金が 3,537,047円(19.7%)の増加、当年度未処分利益剰余金が 3,708,904円(104.9%)の増加となった。



#### 4 経営分析

項 目		3年度	2年度	比較	指標の意味
1	<b>固定資産構成比率</b> $\frac{\text{固定資産}}{\text{固定資産}+\text{流動資産}+\text{繰延資産}} \times 100 (\%)$	78.2	80.8	△2.6	資産合計中の固定資産の割合。一般的に低い方が柔軟な経営が可能である。
2	<b>自己資本構成比率</b> $\frac{\text{資本金}+\text{剰余金}+\text{評価差額等}+\text{繰延収益}}{\text{総資本}} \times 100 (\%)$	59.4	57.6	1.8	総資本に占める自己資本の割合。比率が高い方が経営が安定している。
3	<b>固定資産対長期資本比率</b> $\frac{\text{固定資産}}{\text{固定負債}+\text{資本金}+\text{剰余金}+\text{評価差額等}+\text{繰延収益}} \times 100 (\%)$	80.7	82.8	△2.1	事業の固定的・長期的安全性を見る指標。常に100%以下で低いことが望ましい。
4	<b>固定比率</b> $\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金}+\text{剰余金}+\text{評価差額等}+\text{繰延収益}} \times 100 (\%)$	131.5	140.3	△8.8	自己資本がどの程度固定資産に投下されているかを見る指標。100%以下であれば固定資産への投資が自己資本枠内に収まっている。
5	<b>流動比率</b> $\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100 (\%)$	693.1	784.3	△91.2	短期的な債務に対する支払能力を表す指標。100%以上であることが必要である。
6	<b>当座比率</b> $\frac{\text{現金及び預金}+(\text{未収金}-\text{貸倒引当金})}{\text{流動負債}} \times 100 (\%)$	693.1	784.3	△91.2	流動負債に対する支払手段としての当座資産の割合で、短期債務に対する支払能力を表す。
7	<b>流動資産回転率</b> $\frac{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}}{(\text{期首流動資産}+\text{期末流動資産}) \div 2} \quad (\text{回})$	0.3	0.3	0.0	流動資産の経営活動における回転度を示す。率が過大であるときは流動資産の平均保有高が過小である。
8	<b>総資本利益率</b> $\frac{\text{当年度経常損益}}{(\text{期首総資本}+\text{期末総資本}) \div 2} \times 100 (\%)$	0.4	0.2	0.2	事業の経常的な収益力を総合的に表す指標。高いほど総合的な収益性が高い。
9	<b>総収支比率</b> $\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100 (\%)$	107.5	103.4	4.1	総費用が総収益によってどの程度賄われているかを示す。比率が高いほど利益率が高い。
10	<b>営業収支比率</b> $\frac{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}}{\text{営業費用}-\text{受託工事費用}} \times 100 (\%)$	110.9	101.5	9.4	営業費用が営業収益によってどの程度賄われているかを示す。比率が高いほど営業利益率が高い。
11	<b>自己資本回転率</b> $\frac{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}}{(\text{期首自己資本}+\text{期末自己資本}) \div 2} \quad (\text{回})$	0.1	0.1	0.0	自己資本に対する営業収益の割合。比率が高いほど投下資本に比して営業活動が活発であることを意味する。
12	<b>固定資産回転率</b> $\frac{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}}{(\text{期首固定資産}+\text{期末固定資産}) \div 2} \quad (\text{回})$	0.1	0.1	0.0	固定資産に対する営業収益の割合。回転率が高い場合は施設が有効に稼働していることを示す。
13	<b>未収金回転率</b> $\frac{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}}{(\text{期首未収金}+\text{期末未収金}) \div 2} \quad (\text{回})$	2.8	5.0	△2.2	未収金に対する営業収益の割合。一般的にこの率が高いほど未収期間が短い。
14	<b>企業債償還元金対減価償却費比率</b> $\frac{\text{建設改良のための企業債償還元金}}{\text{当年度減価償却費}-\text{長期前受金戻入}} \times 100 (\%)$	103.4	101.8	1.6	投下資本の回収と再投資との間のバランスを見る指標。一般的にこの比率が100%を超えると投資の健全性が損なわれる。
15	<b>職員1人当たりの営業収益</b> $\frac{\text{営業収益}}{\text{損益勘定職員数}} \quad (\text{千円})$	49,138	48,864	274	職員一人当たりの生産性を示す指標。生産性の向上は設備投資や管理の効率化、業務の委託化と密接に関連している。

## 5 まとめ

(1) 当年度の業務状況については、給水契約件数が前年度と同じ2件であり増減はなかった。

年間総配水量は 1,637,222<sup>m</sup>³で、前年度より 107,761<sup>m</sup>³(7.0%)増加し、年間総有収水量は 1,637,222<sup>m</sup>³で、前年度より 107,761<sup>m</sup>³(7.0%)増加した結果、1日平均配水量が296<sup>m</sup>³(7.1%)の増加、施設利用率が4.4ポイントの増加となった。

(2) 経営状況については、総収益が 104,235,062円となり、前年度より 4,434,134円(4.1%)の減少、総費用は 96,989,111円となり、前年度より 8,143,038円(7.7%)の減少となった。

この結果、純利益が 7,245,951円で、前年度より 3,708,904円(104.9%)の増加となった。

(3) 建設改良費については、工業用水道センターの取水ポンプ 2,167,000円を購入した。

(単位：円)

項 目	平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和2年度	令和3年度	備 考
施 設 費	2,484,000	1,458,000	0	80,850,000	2,167,000	(税込み)
岩木川津軽ダム 建設負担金	0	0	0	0	0	
上記に係る 建設利息	0	0	0	0	0	
企業債借入額	0	0	0	80,800,000	0	

(4) 企業債については、本年度の企業債発行はなく、38,212,325円を償還し、未償還残高が 660,262,519円となり、前年度に比べ 38,212,325円(5.5%)の減少となった。

また、経営分析における企業債償還元金対減価償却費比率は103.4%で、前年度より 1.6ポイントの増加となった。

令和3年度の経営指標の状況を見ると、営業収支比率は 110.9%で前年度より 9.4ポイントの増加となっている。経常収支比率は 107.47%で前年度より 4.11ポイントの増加、料金回収率は 107.83%で前年度より 4.42ポイントの増加となっている。経常収支比率、料金回収率共に 100%を超えており、健全な経営と他会計繰入金等に依存していない状況が確認できる。現在2事業所への供給を行っており、契約給水量は「五所川原市工業用水道経営戦略」上の見通しの数値を確保している状況ではあるが、有形固定資産減価償却率は70.05%で前年度より1.62ポイント増加している。今後の経営環境の見通しを立て、老朽化した設備の更新を着実に実施していく必要がある。

良質な工業用水を安定的に供給し、誘致企業の経営を支えるためにも、長期的な視点を持ち経営に取り組みられることを要望するものである。



# 五所川原市下水道事業会計

# 令和3年度五所川原市下水道事業会計

## 1 予算執行状況

(注：金額は仮受、仮払消費税及び地方消費税込みの金額である。)

### (1) 収益的収入及び支出

#### [収入]

(単位：円、%)

区分	予算額	決算額	予算額に比べ 決算額の増減	執行率	備考	
下水道事業収益	871,730,000	854,002,440	△17,727,560	98.0		
内 訳	営業収益	409,142,000	414,068,297	4,926,297	101.2	備1)
	営業外収益	462,584,000	439,836,902	△22,747,098	95.1	備2)
	特別利益	4,000	97,241	93,241	2,431.0	

備1) うち仮受消費税及び地方消費税 37,569,294円

備2) うち仮受消費税及び地方消費税 8,003円

#### [支出]

(単位：円、%)

区分	予算額	決算額	不用額	執行率	備考	
下水道事業費用	1,081,512,000	1,052,692,014	28,819,986	97.3		
内 訳	営業費用	1,001,824,000	974,441,086	27,382,914	97.3	備3)
	営業外費用	79,574,000	76,813,435	2,760,565	96.5	
	特別損失	114,000	1,437,493	△1,323,493	1,261.0	備4)

備3) うち仮払消費税及び地方消費税 30,316,705円

備4) うち仮払消費税及び地方消費税 130,400円

収益的収入及び支出の予算の執行状況は、収入の決算額が854,002,440円で執行率は98.0%、支出の決算額が1,052,692,014円で執行率は97.3%となっており、この予算の執行は、法令等に基づいて適切に行われているものと認められた。

収入の内訳では、営業収益が414,068,297円で執行率は101.2%、営業外収益が439,836,902円で執行率は95.1%、特別利益が97,241円で執行率は2,431.0%となっている。

支出の内訳では、営業費用が974,441,086円で執行率は97.3%、営業外費用が76,813,435円で執行率は96.5%、特別損失が1,437,493円で執行率は1,261.0%となっている。

### (2) 資本的収入及び支出

#### [収入]

(単位：円、%)

区分	予算額	決算額	予算額に比べ 決算額の増減	執行率	備考	
資本的収入	653,137,000	627,866,288	△25,270,712	96.1		
内 訳	企業債	218,600,000	202,000,000	△16,600,000	92.4	
	他会計出資金	379,805,000	366,654,478	△13,150,522	96.5	
	国庫補助金	52,100,000	53,600,000	1,500,000	102.9	
	県補助金	1,600,000	1,750,000	150,000	109.4	
	負担金等	1,032,000	3,861,810	2,829,810	374.2	

#### [支出]

(単位：円、%)

区分	予算額	決算額	不用額	執行率	備考	
資本的支出	743,802,000	729,241,280	14,560,720	98.0		
内 訳	建設改良費	190,904,000	176,669,327	14,234,673	92.5	備5)
	固定資産購入費	1,364,000	1,039,500	324,500	76.2	備6)
	企業債償還金	551,534,000	551,532,453	1,547	100.0	

備5) うち仮払消費税及び地方消費税 13,222,768円

備6) うち仮払消費税及び地方消費税 94,500円

資本的収入及び支出の予算の執行状況は、収入の決算額が 627,866,288円で執行率は 96.1%、支出の決算額が 729,241,280円で執行率は 98.0%となっており、この予算の執行は、法令等に基づいて適切に行われているものと認められた。

収入の内訳では、企業債が 202,000,000円で執行率は 92.4%、他会計出資金が 366,654,478円で執行率は 96.5%、国庫補助金が 53,600,000円で執行率は 102.9%、県補助金が 1,750,000円で執行率は109.4%、負担金等が 3,861,810円で執行率は 374.2%となっている。

支出の内訳では、建設改良費が 176,669,327円で執行率は 92.5%、固定資産購入費が 1,039,500円で執行率が76.2%、企業債償還金が 551,532,453円で執行率は100.0%となっている。

なお、資本的収支の不足額 101,374,992円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 5,430,378円、過年度分損益勘定留保資金 95,944,614円で補てんしている。

## 2 経営成績

(単位:円、%)

区 分	令和3年度	令和2年度	比 較		備 考
			増 減	増 減 率	
総 収 益	816,448,965	829,664,389	△13,215,424	△1.6	
総 費 用	1,023,434,829	1,044,293,698	△20,858,869	△2.0	
純 利 益 ( △ 損 失 )	△206,985,864	△214,629,309	7,643,445	3.6	

当年度における経営成績をみると 206,985,864円の純損失を生じる結果となった。

### (1) 業務の状況

#### ①公共下水道事業

区 分	単 位	令和3年度	令和2年度	比 較		備 考
				増 減	増 減 率	
区 域 内 人 口	人	18,743	18,755	△12	△0.1%	
加 入 人 口	人	16,469	16,419	50	0.3%	
加 入 率	%	87.9	87.5	0.4	—	
加 入 戸 数	戸	8,430	8,350	80	1.0%	
年 間 処 理 水 量	m <sup>3</sup>	2,491,470	2,731,420	△239,950	△8.8%	
1 日 平 均 処 理 水 量	m <sup>3</sup>	6,826	7,483	△657	△8.8%	
1 日 最 大 処 理 水 量	m <sup>3</sup>	13,300	10,240	3,060	29.9%	

#### ②特定環境保全公共下水道事業

区 分	単 位	令和3年度	令和2年度	比 較		備 考
				増 減	増 減 率	
区 域 内 人 口	人	702	721	△19	△2.6%	
加 入 人 口	人	376	385	△9	△2.3%	
加 入 率	%	53.6	53.4	0.2	—	
加 入 戸 数	戸	146	149	△3	△2.0%	
年 間 処 理 水 量	m <sup>3</sup>	34,765	36,146	△1,381	△3.8%	
1 日 平 均 処 理 水 量	m <sup>3</sup>	95	99	△4	△4.0%	
1 日 最 大 処 理 水 量	m <sup>3</sup>	146	150	△4	△2.7%	

③農業集落排水事業（梅田地区）

区 分	単位	令和3年度	令和2年度	比 較		備 考
				増 減	増 減 率	
区 域 内 人 口	人	511	517	△6	△1.2%	
加 入 人 口	人	436	438	△2	△0.5%	
加 入 率	%	85.3	84.7	0.6	—	
加 入 戸 数	戸	152	152	0	0.0%	
年 間 処 理 水 量	m <sup>3</sup>	44,905	45,783	△878	△1.9%	
1 日 平 均 処 理 水 量	m <sup>3</sup>	123	125	△2	△1.6%	
1 日 最 大 処 理 水 量	m <sup>3</sup>	199	169	30	17.8%	

④農業集落排水事業（藻川地区）

区 分	単位	令和3年度	令和2年度	比 較		備 考
				増 減	増 減 率	
区 域 内 人 口	人	737	748	△11	△1.5%	
加 入 人 口	人	658	666	△8	△1.2%	
加 入 率	%	89.3	89.0	0.3	—	
加 入 戸 数	戸	199	201	△2	△1.0%	
年 間 処 理 水 量	m <sup>3</sup>	66,513	77,182	△10,669	△13.8%	
1 日 平 均 処 理 水 量	m <sup>3</sup>	199	231	△32	△13.9%	
1 日 最 大 処 理 水 量	m <sup>3</sup>	481	506	△25	△4.9%	

⑤農業集落排水事業（蒔田地域）

区 分	単位	令和3年度	令和2年度	比 較		備 考
				増 減	増 減 率	
区 域 内 人 口	人	529	544	△15	△2.8%	
加 入 人 口	人	266	284	△18	△6.3%	
加 入 率	%	50.3	52.2	△1.9	—	
加 入 戸 数	戸	95	97	△2	△2.1%	
年 間 処 理 水 量	m <sup>3</sup>	22,187	22,969	△782	△3.4%	
1 日 平 均 処 理 水 量	m <sup>3</sup>	61	63	△2	△3.2%	
1 日 最 大 処 理 水 量	m <sup>3</sup>	89	107	△18	△16.8%	

⑥漁業集落排水事業

区 分	単位	令和3年度	令和2年度	比 較		備 考
				増 減	増 減 率	
区 域 内 人 口	人	577	585	△8	△1.4%	
加 入 人 口	人	506	514	△8	△1.6%	
加 入 率	%	87.7	87.9	△0.2	—	
加 入 戸 数	戸	175	176	△1	△0.6%	
年 間 処 理 水 量	m <sup>3</sup>	46,961	46,919	42	0.1%	
1 日 平 均 処 理 水 量	m <sup>3</sup>	129	129	0	0.0%	
1 日 最 大 処 理 水 量	m <sup>3</sup>	166	176	△10	△5.7%	

※（加入率＝加入人口÷区域内人口により算出）



(2) 収益及び費用の状況

①事業収益

5事業をまとめた収益合計の決算額は816,448,965円で、各事業の構成比率は、公共下水道事業が642,005,676円(78.6%)、特定環境保全公共下水道事業が44,047,773円(5.4%)、農業集落排水事業が63,024,856円(7.7%)、漁業集落排水事業が27,383,137円(3.4%)、浄化槽設置整備事業が39,987,523円(4.9%)となっている。

②事業費用

5事業をまとめた費用合計の決算額は1,023,434,829円で、各事業の構成比率は、公共下水道事業が794,324,223円(77.6%)、特定環境保全公共下水道事業が57,500,472円(5.6%)、農業集落排水事業が91,544,904円(9.0%)、漁業集落排水事業が40,077,707円(3.9%)、浄化槽設置整備事業が39,987,523円(3.9%)となっている。

[対前年度事業収益比較表]

(単位：円、%)

区 分	令和3年度	令和2年度	比 較		備考
			増 減	増 減 率	
公 共 下 水 道 事 業	642,005,676	668,358,582	△26,352,906	△3.9	
特定環境保全公共下水道事業	44,047,773	44,154,633	△106,860	△0.2	
農 業 集 落 排 水 事 業	63,024,856	47,441,571	15,583,285	32.8	
漁 業 集 落 排 水 事 業	27,383,137	26,366,766	1,016,371	3.9	
浄化槽設置整備事業	39,987,523	43,342,837	△3,355,314	△7.7	
計	816,448,965	829,664,389	△13,215,424	△1.6	

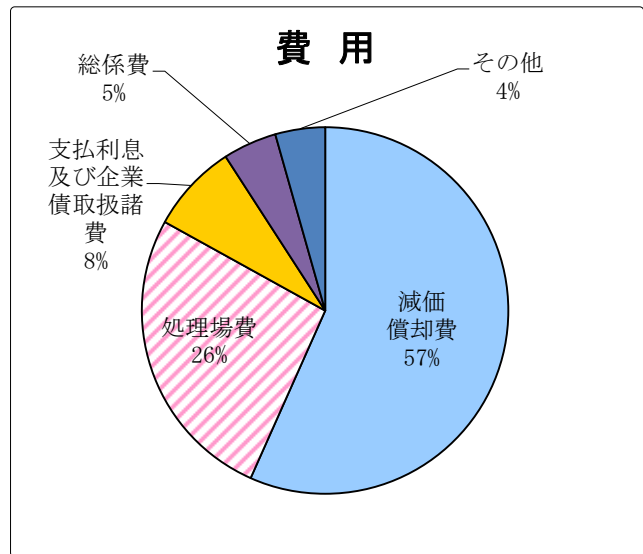
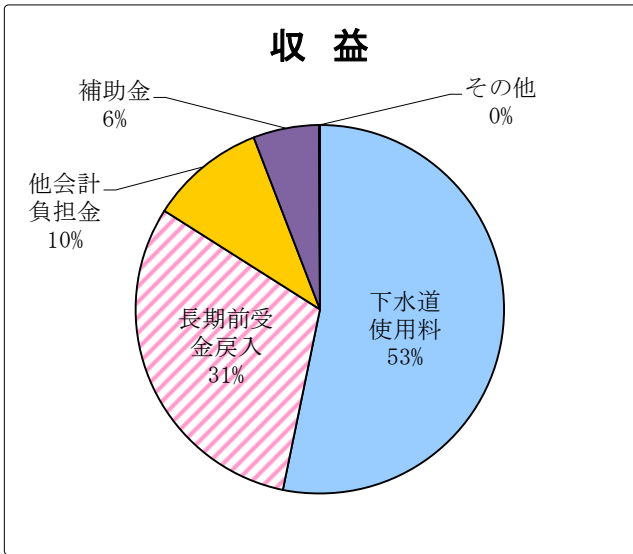
[対前年度事業費用比較表]

(単位：円、%)

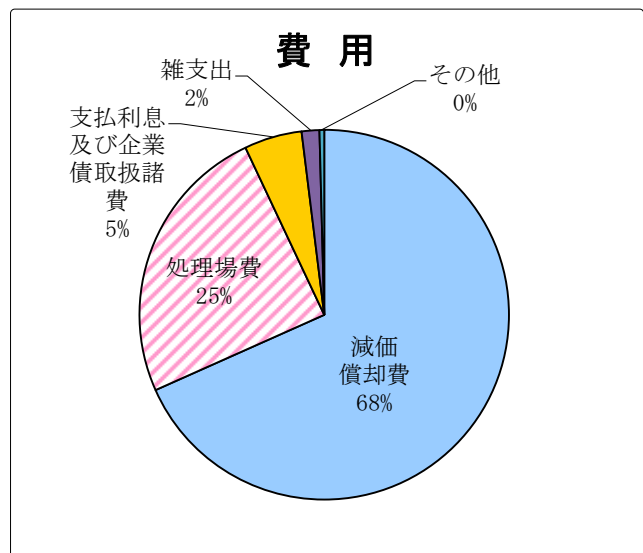
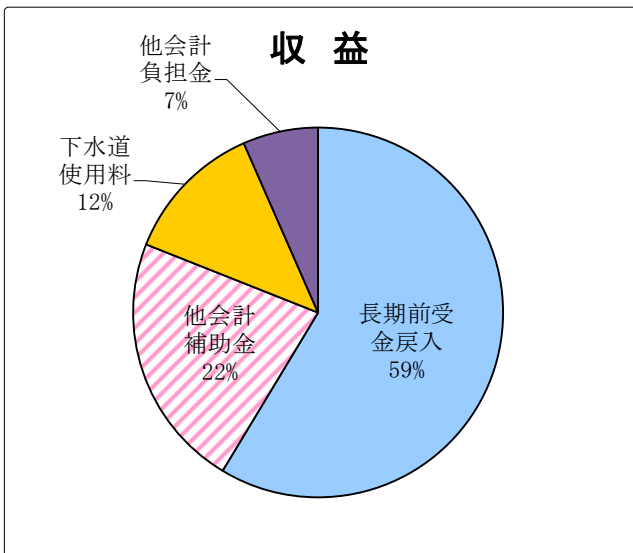
区 分	令和3年度	令和2年度	比 較		備考
			増 減	増 減 率	
公 共 下 水 道 事 業	794,324,223	825,168,480	△30,844,257	△3.7	
特定環境保全公共下水道事業	57,500,472	59,232,372	△1,731,900	△2.9	
農 業 集 落 排 水 事 業	91,544,904	73,075,900	18,469,004	25.3	
漁 業 集 落 排 水 事 業	40,077,707	43,474,109	△3,396,402	△7.8	
浄化槽設置整備事業	39,987,523	43,342,837	△3,355,314	△7.7	
計	1,023,434,829	1,044,293,698	△20,858,869	△2.0	

○収益費用科目別構成比

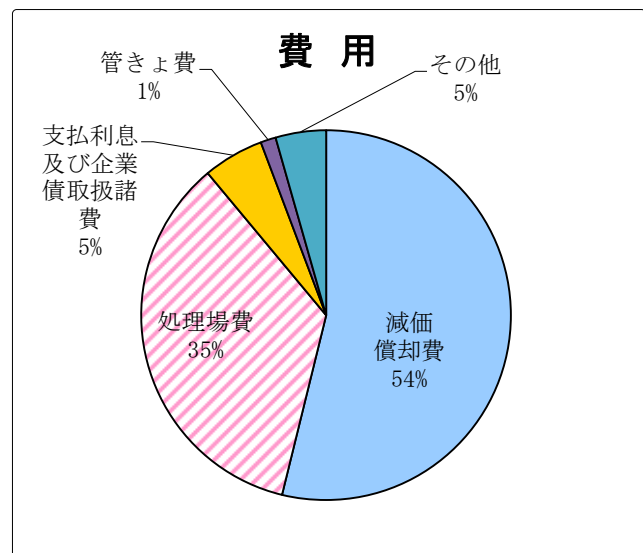
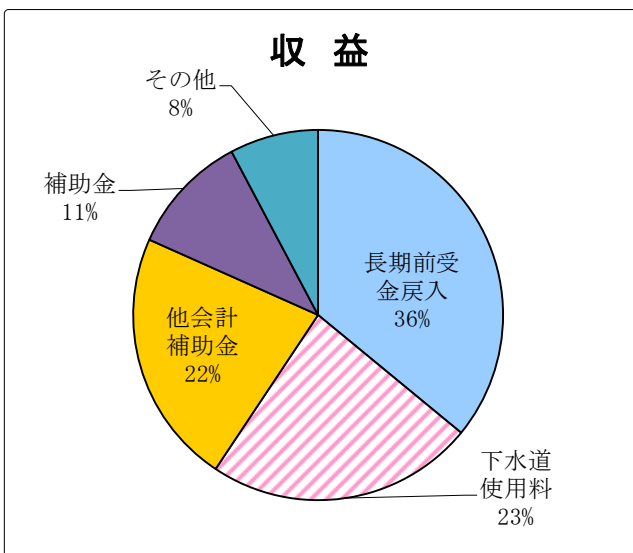
公共下水道事業



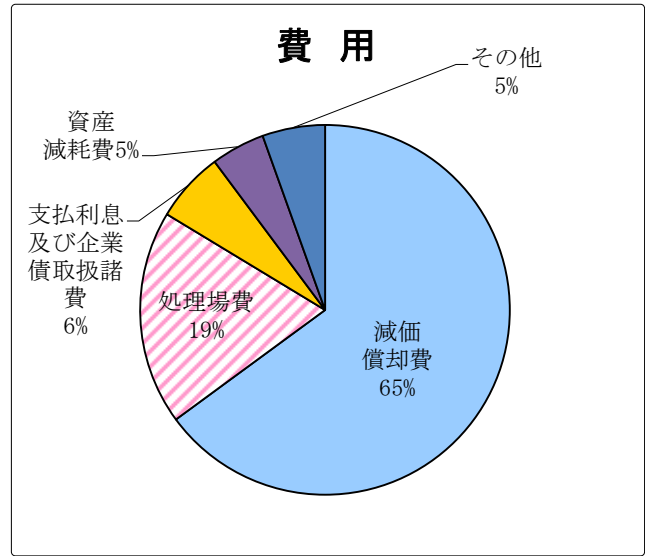
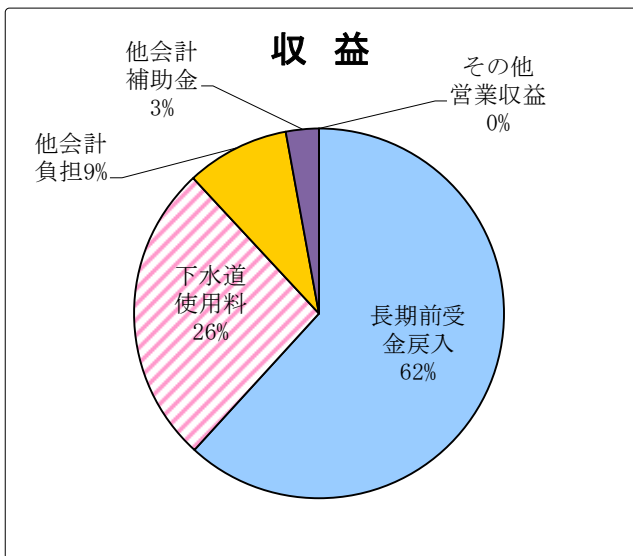
特定環境保全公共下水道事業



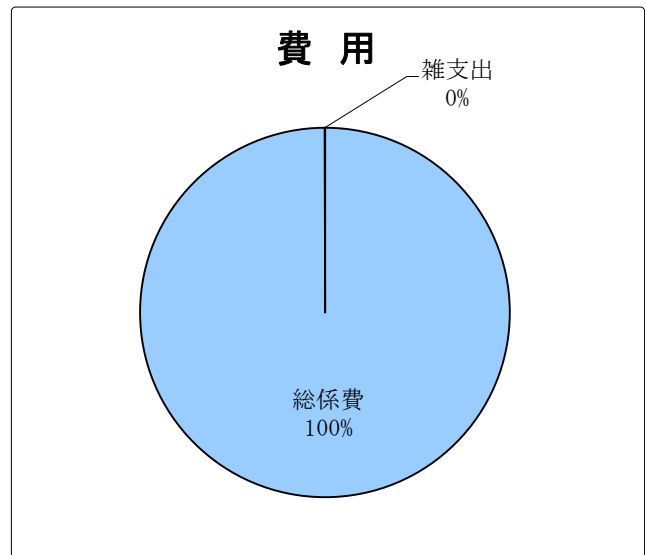
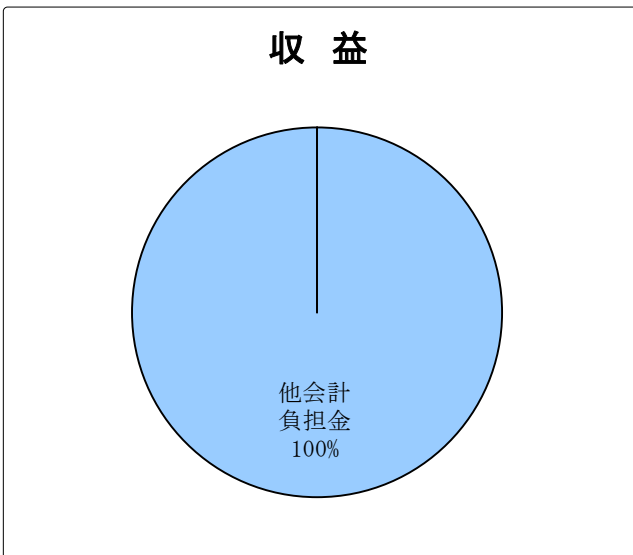
農業集落排水事業



### 漁業集落排水事業



### 浄化槽設置整備事業



### 3 財務状況

(単位：円、%)

区 分	令和3年度	令和2年度	比 較		備考
			増 減	増 減 率	
資 産	15,463,493,275	15,859,960,734	△396,467,459	△2.5	
負 債	12,060,886,091	12,617,022,164	△556,136,073	△4.4	
資 本	3,402,607,184	3,242,938,570	159,668,614	4.9	

#### (1) 資産

資産の期末現在高は 15,463,493,275円で、前年度に比べ 396,467,459円(2.5%)の減少となった。内訳は、固定資産が 356,567,632円(2.3%)の減少、流動資産が 39,899,827円(15.0%)の減少となっている。

増減を項目別にみると、土地、電話加入権、その他投資に増減はなく、建物が 27,827,102円(4.3%)の減少、構築物が 283,779,958円(2.1%)の減少、機械及び装置が 43,937,900円(3.3%)の減少、車両運搬具が 1,175,456円(46.9%)の減少、工具、器具及び備品が 57,216円(6.2%)の減少、建設仮勘定が 210,000円(12.4%)の増加、現金・預金が 55,921,974円(35.5%)の減少、未収金が 15,537,404円(14.3%)の増加、貸倒引当金が 54,373円(10.4%)の減少、貯蔵品が 430,370円(424.5%)の増加となった。

#### (2) 負債

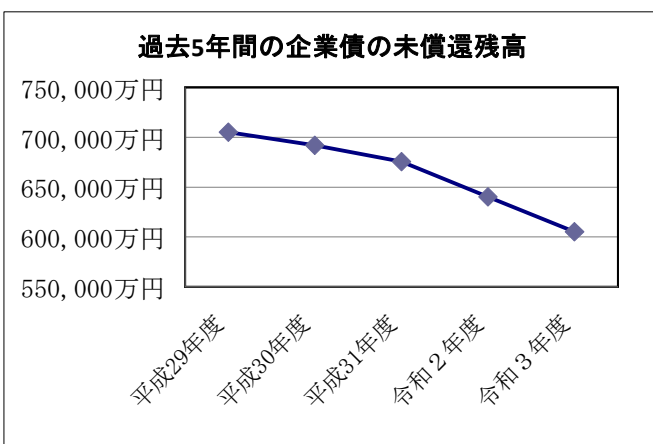
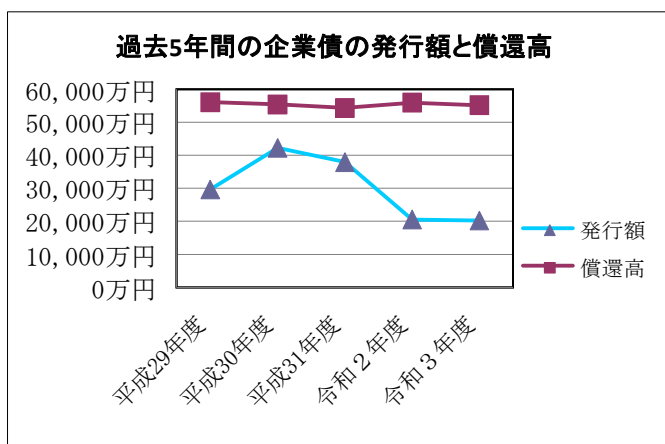
負債の期末現在高は 12,060,886,091円で、前年度に比べ 556,136,073円(4.4%)の減少となった。内訳は、固定負債が 351,637,801円(6.0%)の減少、流動負債が 38,665,849円(6.0%)の減少、繰延収益が 165,832,423円(2.7%)の減少となっている。

増減を項目別にみると、固定負債の企業債が 351,637,801円(6.0%)の減少、流動負債の企業債が 2,105,348円(0.4%)の増加、未払金が 40,270,677円(46.3%)の減少、引当金が 493,000円(8.2%)の減少、その他流動負債が 7,520円(40.7%)の減少、長期前受金が 77,011,448円(0.6%)の増加、収益化累計額が 242,843,871円(3.4%)の増加となった。

#### (3) 資本

資本の期末現在高は 3,402,607,184円で、前年度に比べ 159,668,614円(4.9%)の増加となった。内訳は、資本金が 366,654,478円(7.7%)の増加、剰余金が 206,985,864円(13.8%)の減少となっている。

増減を項目別にみると、受贈財産評価額、補助金、負担金等に増減はなく、資本金が 366,654,478円(7.7%)の増加、当年度未処理欠損金 が 206,985,864円(13.3%)の増加となった。



#### 4 経営分析

項 目		3年度	2年度	比較	指標の意味
1	<b>固定資産構成比率</b> $\frac{\text{固定資産}}{\text{固定資産}+\text{流動資産}+\text{繰延資産}} \times 100 (\%)$	98.5	98.3	0.2	資産合計中の固定資産の割合。一般的に低い方が柔軟な経営が可能である。
2	<b>自己資本構成比率</b> $\frac{\text{資本金}+\text{剰余金}+\text{評価差額等}+\text{繰延収益}}{\text{総資本}} \times 100 (\%)$	60.5	59.0	1.5	総資本に占める自己資本の割合。比率が高い方が経営が安定している。
3	<b>固定資産対長期資本比率</b> $\frac{\text{固定資産}}{\text{固定負債}+\text{資本金}+\text{剰余金}+\text{評価差額等}+\text{繰延収益}} \times 100 (\%)$	102.6	102.5	0.1	事業の固定的・長期的安全性を見る指標。常に100%以下で低いことが望ましい。
4	<b>固定比率</b> $\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金}+\text{剰余金}+\text{評価差額等}+\text{繰延収益}} \times 100 (\%)$	162.8	166.5	△3.7	自己資本がどの程度固定資産に投下されているかを見る指標。100%以下であれば固定資産への投資が自己資本枠内に収まっている。
5	<b>流動比率</b> $\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100 (\%)$	37.3	41.3	△4.0	短期的な債務に対する支払能力を表す指標。100%以上であることが必要である。
6	<b>当座比率</b> $\frac{\text{現金及び預金}+(\text{未収金}-\text{貸倒引当金})}{\text{流動負債}} \times 100 (\%)$	37.2	41.3	△4.1	流動負債に対する支払手段としての当座資産の割合で、短期債務に対する支払能力を表す。
7	<b>流動資産回転率</b> $\frac{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}}{(\text{期首流動資産}+\text{期末流動資産}) \div 2} \quad (\text{回})$	1.5	1.1	0.4	流動資産の経営活動における回転度を示す。率が過大であるときは流動資産の平均保有高が過小である。
8	<b>総資本利益率</b> $\frac{\text{当年度経常損益}}{(\text{期首総資本}+\text{期末総資本}) \div 2} \times 100 (\%)$	△1.3	△1.3	0.0	事業の経常的な収益力を総合的に表す指標。高いほど総合的な収益性が高い。
9	<b>総収支比率</b> $\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100 (\%)$	79.8	79.4	0.4	総費用が総収益によってどの程度賄われているかを示す。比率が高いほど利益率が高い。
10	<b>営業収支比率</b> $\frac{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}}{\text{営業費用}-\text{受託工事費用}} \times 100 (\%)$	39.9	39.7	0.2	営業費用が営業収益によってどの程度賄われているかを示す。比率が高いほど営業利益率が高い。
11	<b>自己資本回転率</b> $\frac{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}}{(\text{期首自己資本}+\text{期末自己資本}) \div 2} \quad (\text{回})$	0.0	0.0	0.0	自己資本に対する営業収益の割合。比率が高いほど投下資本に比して営業活動が活発であることを意味する。
12	<b>固定資産回転率</b> $\frac{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}}{(\text{期首固定資産}+\text{期末固定資産}) \div 2} \quad (\text{回})$	0.0	0.0	0.0	固定資産に対する営業収益の割合。回転率が高い場合は施設が有効に稼働していることを示す。
13	<b>未収金回転率</b> $\frac{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}}{(\text{期首未収金}+\text{期末未収金}) \div 2} \quad (\text{回})$	3.2	2.8	0.4	未収金に対する営業収益の割合。一般的にこの率が高いほど未収期間が短い。
14	<b>企業債償還元金対減価償却費比率</b> $\frac{\text{建設改良のための企業債償還元金}}{\text{当年度減価償却費}-\text{長期前受金戻入}} \times 100 (\%)$	185.2	184.3	0.9	投下資本の回収と再投資との間のバランスを見る指標。一般的にこの比率が100%を超えると投資の健全性が損なわれる。
15	<b>職員1人当たりの営業収益</b> $\frac{\text{営業収益}}{\text{損益勘定職員数}} \quad (\text{千円})$	62,750	63,416	△666	職員一人当たりの生産性を示す指標。生産性の向上は設備投資や管理の効率化、業務の委託化と密接に関連している。

## 5 まとめ

(1) 収益的収支においては、公共下水道事業が 152,318,547円、特定環境保全公共下水道事業が 13,452,699円、農業集落排水事業が 28,520,048円、漁業集落排水事業が 12,694,570円の純損失、浄化槽設置整備事業に純損益はなく、5事業の合計では 206,985,864円の純損失となっている。

事業別利益集計表

(単位：円)

事業名	事業収益 A	事業費用 B	事業利益 (A-B)	備考
公共下水道事業	642,005,676	794,324,223	△152,318,547	
特定環境保全公共下水道事業	44,047,773	57,500,472	△13,452,699	
農業集落排水事業	63,024,856	91,544,904	△28,520,048	
漁業集落排水事業	27,383,137	40,077,707	△12,694,570	
浄化槽設置整備事業	39,987,523	39,987,523	0	
計	816,448,965	1,023,434,829	△206,985,864	

(2) 建設改良工事については、管渠築造工事等の補助事業が 7件で 107,200,000円、公共柵設置工事等の起債単独事業が 16件で 35,980,300円、これらを合計すると、143,180,300円となっている。

(3) 企業債については、令和3年度に 202,000,000円を借入、551,532,453円を償還し、未償還残高が 6,052,310,667円となり、前年度に比べ 349,532,453円(5.5%)の減少となった。

また、経営分析における企業債償還元金対減価償却費比率は、前年度より 0.9ポイント増加し 185.2%となった。

令和3年度の経営指標の推移を見ると、公共下水道事業の経常収支比率は 80.95%で、5年間の推移を見ても減少傾向にある。同事業の経費回収率は 93.57%で料金収入以外の収入に依存している部分はあるものの、令和3年度では 3.64ポイントの増加となっている。他事業を含め全体の経常収支比率は 100%未満を下回っており経常損失が発生している状況である。引き続き経費削減への創意工夫を図り、下水道接続未加入者への加入促進を積極的に行い、使用料の確保に努める必要がある。また、有形固定資産減価償却率は増加傾向にあることから、引き続き施設管理の最適化への取組を計画的に実施し、経営健全化に向けた長期的な展望を持ち事業を推進していくことが重要である。

下水道事業は、市民の衛生的で快適な生活環境や公共水域の水質保全を確保する上で欠かすことのできない役割を担っている。「五所川原市下水道事業経営戦略」に基づき、持続可能な下水道経営の実現を要望するものである。

決 算 審 查 資 料

## 水道事業会計損益計算書比較表

(単位：円、%)

科 目	令和 3 年 度		令和 2 年 度		増 減	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	増減率
1 営業収益	1,329,769,065	95.0	1,340,380,918	94.8	△10,611,853	△0.8
(1) 給水収益	1,325,999,833	94.7	1,336,379,476	94.5	△10,379,643	△0.8
(2) 受託工事収益	0	0.0	0	0.0	0	—
(3) その他の営業収益	3,769,232	0.3	4,001,442	0.3	△232,210	△5.8
2 営業外収益	69,286,664	5.0	74,278,650	5.2	△4,991,986	△6.7
(1) 受取利息及び配当金	206,550	0.0	485,992	0.0	△279,442	△57.5
(2) 他会計負担金	5,019,194	0.4	5,381,785	0.4	△362,591	△6.7
(3) 加入金	15,220,000	1.1	18,340,000	1.2	△3,120,000	△17.0
(4) 長期前受金戻入	42,706,362	3.1	43,342,521	3.1	△636,159	△1.5
(5) 雑収益	6,134,558	0.4	6,728,352	0.5	△593,794	△8.8
3 特別利益	407,605	0.0	96,000	0.0	311,605	324.6
(1) 過年度損益修正益	218,626	0.0	96,000	0.0	122,626	127.7
(2) その他特別収益	188,979	0.0	0	0.0	188,979	皆増
<b>収益合計</b>	<b>1,399,463,334</b>	<b>100.0</b>	<b>1,414,755,568</b>	<b>100.0</b>	<b>△15,292,234</b>	<b>△1.1</b>
1 営業費用	1,237,252,272	93.8	1,144,818,341	93.0	92,433,931	8.1
(1) 原水及び浄水費	442,107,654	33.5	452,052,918	36.7	△9,945,264	△2.2
(2) 配水及び給水費	122,182,633	9.3	108,753,605	8.9	13,429,028	12.3
(3) 業務費	69,417,711	5.3	71,314,051	5.8	△1,896,340	△2.7
(4) 総係費	53,359,428	4.0	55,329,484	4.5	△1,970,056	△3.6
(5) 減価償却費	455,079,066	34.5	454,664,653	36.9	414,413	0.1
(6) 資産減耗費	95,105,780	7.2	2,703,630	0.2	92,402,150	3,417.7
2 営業外費用	77,972,897	5.9	86,250,235	7.0	△8,277,338	△9.6
(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	77,322,749	5.9	85,531,445	6.9	△8,208,696	△9.6
(2) 雑支出	650,148	0.0	718,790	0.1	△68,642	△9.5
3 特別損失	3,383,337	0.3	393,801	0.0	2,989,536	759.1
(1) 過年度損益修正損	3,383,337	0.3	393,801	0.0	2,989,536	759.1
<b>費用合計</b>	<b>1,318,608,506</b>	<b>100.0</b>	<b>1,231,462,377</b>	<b>100.0</b>	<b>87,146,129</b>	<b>7.1</b>
営業利益 (△損失) ※1	92,516,793	—	195,562,577	—	△103,045,784	△52.7
経常利益 (△損失) ※2	83,830,560	—	183,590,992	—	△99,760,432	△54.3
<b>当年度純利益 (△損失)</b>	<b>80,854,828</b>	<b>—</b>	<b>183,293,191</b>	<b>—</b>	<b>△102,438,363</b>	<b>△55.9</b>
前年度繰越利益剰余金 (△欠損金)	0	—	0	—	0	—
その他の未処分利益剰余金変動額	0	—	9,766,732	—	△9,766,732	皆減
当年度未処分利益剰余金 (△欠損金)	80,854,828	—	193,059,923	—	△112,205,095	△58.1

※1 営業利益 (△損失) = 営業収益-営業費用

※2 経常利益 (△損失) = (営業収益+営業外収益) - (営業費用+営業外費用)



## 水道事業会計貸借対照表比較表

(単位：円、%)

科 目	令和3年度		令和2年度		増 減	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	増減率
1 固定資産	11,033,990,107	86.8	10,962,045,186	86.7	71,944,921	0.7
(1) 有形固定資産	11,026,204,025	86.7	10,952,986,384	86.6	73,217,641	0.7
イ 土地	339,236,323	2.7	339,236,323	2.7	0	0.0
ロ 立木	430,000	0.0	430,000	0.0	0	0.0
ハ 建物	386,808,490	3.0	396,469,913	3.1	△9,661,423	△2.4
ニ 構築物	9,513,840,778	74.9	8,918,082,314	70.6	595,758,464	6.7
ホ 機械及び装置	736,220,829	5.7	789,090,094	6.2	△52,869,265	△6.7
ヘ 車両運搬具	3,235,392	0.0	3,851,150	0.0	△615,758	△16.0
ト 工具、器具及び備品	7,047,213	0.1	7,752,793	0.1	△705,580	△9.1
チ 建設仮勘定	39,385,000	0.3	498,073,797	3.9	△458,688,797	△92.1
(2) 無形固定資産	7,759,692	0.1	9,032,412	0.1	△1,272,720	△14.1
イ ダム使用权	7,636,720	0.1	8,909,440	0.1	△1,272,720	△14.3
ロ 電話加入権	122,972	0.0	122,972	0.0	0	0.0
(3) 投資その他の資産	26,390	0.0	26,390	0.0	0	0.0
イ その他投資	26,390	0.0	26,390	0.0	0	0.0
2 流動資産	1,671,786,862	13.2	1,677,082,772	13.3	△5,295,910	△0.3
(1) 現金・預金	1,493,048,866	11.8	1,399,127,945	11.1	93,920,921	6.7
(2) 未収金	159,439,633	1.3	230,145,691	1.8	△70,706,058	△30.7
貸倒引当金	△9,900,017	△0.1	△8,220,785	△0.0	△1,679,232	20.4
(3) 貯蔵品	29,198,380	0.2	27,594,097	0.2	1,604,283	5.8
(4) 前払金	0	0.0	28,435,824	0.2	△28,435,824	皆減
資産合計	12,705,776,969	100.0	12,639,127,958	100.0	66,649,011	0.5
1 固定負債	5,093,544,930	40.1	4,881,367,536	38.6	212,177,394	4.3
(1) 企業債	5,093,544,930	40.1	4,881,367,536	38.6	212,177,394	4.3
2 流動負債	566,402,645	4.5	770,380,294	6.1	△203,977,649	△26.5
(1) 企業債	376,922,606	3.0	397,451,635	3.1	△20,529,029	△5.2
(2) 未払金	141,763,149	1.1	326,462,574	2.6	△184,699,425	△56.6
(3) 引当金	11,609,000	0.1	11,430,000	0.1	179,000	1.6
(4) その他流動負債	36,107,890	0.3	35,036,085	0.3	1,071,805	3.1
3 繰延収益	1,096,730,190	8.6	1,119,135,752	8.9	△22,405,562	△2.0
(1) 長期前受金	2,291,907,219	18.0	2,273,178,903	18.0	18,728,316	0.8
収益化累計額	△1,195,177,029	△9.4	△1,154,043,151	△9.1	△41,133,878	3.6
負債合計	6,756,677,765	53.2	6,770,883,582	53.6	△14,205,817	△0.2
1 資本金	4,543,827,018	35.8	4,534,060,286	35.9	9,766,732	0.2
2 剰余金	1,405,272,186	11.0	1,334,184,090	10.5	71,088,096	5.3
(1) 利益剰余金	1,405,272,186	11.0	1,334,184,090	10.5	71,088,096	5.3
イ 減債積立金	915,533,656	7.2	732,240,465	5.8	183,293,191	25.0
ロ 建設改良積立金	408,883,702	3.2	408,883,702	3.2	0	0.0
ハ 当年度未処分利益剰余金 (△欠損金)	80,854,828	0.6	193,059,923	1.5	△112,205,095	△58.1
資本合計	5,949,099,204	46.8	5,868,244,376	46.4	80,854,828	1.4
負債・資本合計	12,705,776,969	100.0	12,639,127,958	100.0	66,649,011	0.5

## 工業用水道事業会計損益計算書比較表

(単位：円、%)

科 目	令 和 3 年 度		令 和 2 年 度		増 減	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	増減率
1 営業収益	98,275,500	94.3	97,728,750	89.9	546,750	0.6
(1) 給水収益	98,275,500	94.3	97,728,750	89.9	546,750	0.6
(2) その他の営業収益	0	0.0	0	0.0	0	—
2 営業外収益	5,959,562	5.7	10,940,446	10.1	△4,980,884	△45.5
(1) 受取利息及び配当金	42,066	0.0	81,748	0.1	△39,682	△48.5
(2) 他会計負担金	0	0.0	140,000	0.1	△140,000	皆減
(3) 長期前受金戻入	5,852,355	5.6	10,625,946	9.8	△4,773,591	△44.9
(4) 雑収益	65,141	0.1	92,752	0.1	△27,611	△29.8
<b>収益合計</b>	<b>104,235,062</b>	<b>100.0</b>	<b>108,669,196</b>	<b>100.0</b>	<b>△4,434,134</b>	<b>△4.1</b>
1 営業費用	88,578,101	91.3	96,297,153	91.6	△7,719,052	△8.0
(1) 原水及び浄水費	40,334,415	41.6	34,090,586	32.4	6,243,829	18.3
(2) 配水及び給水費	0	0.0	0	0.0	0	—
(3) 総係費	5,418,484	5.6	5,223,712	5.0	194,772	3.7
(4) 減価償却費	42,825,202	44.1	37,942,964	36.1	4,882,238	12.9
(5) 資産減耗費	0	0.0	19,039,891	18.1	△19,039,891	皆減
2 営業外費用	8,411,010	8.7	8,834,796	8.4	△423,786	△4.8
(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	8,411,010	8.7	8,834,796	8.4	△423,786	△4.8
(2) 雑支出	0	0.0	0	0.0	0	—
3 特別損失	0	0.0	200	0.0	△200	皆減
(1) 過年度損益修正損	0	0.0	200	0.0	△200	皆減
<b>費用合計</b>	<b>96,989,111</b>	<b>100.0</b>	<b>105,132,149</b>	<b>100.0</b>	<b>△8,143,038</b>	<b>△7.7</b>
営業利益(△損失)※1	9,697,399	—	1,431,597	—	8,265,802	577.4
経常利益(△損失)※2	7,245,951	—	3,537,247	—	3,708,704	104.8
<b>当年度純利益(△損失)</b>	<b>7,245,951</b>	<b>—</b>	<b>3,537,047</b>	<b>—</b>	<b>3,708,904</b>	<b>104.9</b>
前年度繰越利益剰余金(△欠損金)	0	—	0	—	0	—
当年度未処分利益剰余金(△欠損金)	7,245,951	—	3,537,047	—	3,708,904	104.9

※1 営業利益(△損失) = 営業収益-営業費用

※2 経常利益(△損失) = (営業収益+営業外収益) - (営業費用+営業外費用)

## 工業用水道事業会計貸借対照表比較表

(単位：円、%)

科 目	令和3年度		令和2年度		増 減	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	増減率
1 固定資産	1,293,343,340	78.2	1,334,198,542	80.8	△40,855,202	△3.1
(1) 有形固定資産	469,687,502	28.4	493,607,285	29.9	△23,919,783	△4.8
イ 土地	3,957,172	0.2	3,957,172	0.2	0	0.0
ロ 建物	114,045,556	6.9	117,208,902	7.1	△3,163,346	△2.7
ハ 構築物	280,371,194	17.0	300,257,163	18.2	△19,885,969	△6.6
ニ 機械及び装置	58,718,430	3.5	59,588,898	3.6	△870,468	△1.5
ホ 工具、器具及び備品	95,150	0.0	95,150	0.0	0	0.0
ヘ 建設仮勘定	12,500,000	0.8	12,500,000	0.8	0	0.0
(2) 無形固定資産	823,655,838	49.8	840,591,257	50.9	△16,935,419	△2.0
イ ダム使用権	823,596,142	49.8	840,531,561	50.9	△16,935,419	△2.0
ロ 電話加入権	59,696	0.0	59,696	0.0	0	0.0
2 流動資産	360,736,677	21.8	317,551,213	19.2	43,185,464	13.6
(1) 現金・預金	312,534,952	18.9	295,894,304	17.9	16,640,648	5.6
(2) 未収金	48,201,725	2.9	21,656,909	1.3	26,544,816	122.6
<b>資産合計</b>	<b>1,654,080,017</b>	<b>100.0</b>	<b>1,651,749,755</b>	<b>100.0</b>	<b>2,330,262</b>	<b>0.1</b>
1 固定負債	618,823,476	37.4	660,262,519	40.0	△41,439,043	△6.3
(1) 企業債	618,823,476	37.4	660,262,519	40.0	△41,439,043	△6.3
2 流動負債	52,047,237	3.1	40,488,853	2.5	11,558,384	28.5
(1) 企業債	41,439,043	2.5	38,212,325	2.3	3,226,718	8.4
(2) 未払金	9,633,194	0.6	1,312,528	0.1	8,320,666	633.9
(3) 引当金	975,000	0.0	964,000	0.1	11,000	1.1
3 繰延収益	118,040,119	7.2	123,892,474	7.4	△5,852,355	△4.7
(1) 長期前受金	439,606,126	26.6	439,606,126	26.6	0	0.0
収益化累計額	△321,566,007	△19.4	△315,713,652	△19.2	△5,852,355	1.9
<b>負債合計</b>	<b>788,910,832</b>	<b>47.7</b>	<b>824,643,846</b>	<b>49.9</b>	<b>△35,733,014</b>	<b>△4.3</b>
1 資本金	671,702,974	40.6	640,885,649	38.8	30,817,325	4.8
2 剰余金	193,466,211	11.7	186,220,260	11.3	7,245,951	3.9
(1) 利益剰余金	193,466,211	11.7	186,220,260	11.3	7,245,951	3.9
イ 減債積立金	21,492,931	1.3	17,955,884	1.1	3,537,047	19.7
ロ 利益積立金	82,570,717	5.0	82,570,717	5.0	0	0.0
ハ 建設改良積立金	82,156,612	5.0	82,156,612	5.0	0	0.0
ニ 当年度未処分利益剰余金 (△欠損金)	7,245,951	0.4	3,537,047	0.2	3,708,904	104.9
<b>資本合計</b>	<b>865,169,185</b>	<b>52.3</b>	<b>827,105,909</b>	<b>50.1</b>	<b>38,063,276</b>	<b>4.6</b>
<b>負債・資本合計</b>	<b>1,654,080,017</b>	<b>100.0</b>	<b>1,651,749,755</b>	<b>100.0</b>	<b>2,330,262</b>	<b>0.1</b>

## 下水道事業會計損益計算書比較表

(単位：円、%)

科 目	令和3年度		令和2年度		増 減	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	増減率
1 営業収益	376,499,003	46.1	380,495,600	45.9	△3,996,597	△1.1
(1) 公共下水道事業	349,066,365	42.7	352,710,163	42.5	△3,643,798	△1.0
(2) 特定環境保全公共下水道事業	5,467,248	0.7	5,620,836	0.7	△153,588	△2.7
(3) 農業集落排水事業	14,762,460	1.8	14,887,737	1.8	△125,277	△0.8
(4) 漁業集落排水事業	7,202,930	0.9	7,276,864	0.9	△73,934	△1.0
2 営業外収益	439,860,724	53.9	449,141,789	54.1	△9,281,065	△2.1
(1) 公共下水道事業	292,850,073	35.9	315,621,419	38.0	△22,771,346	△7.2
(2) 特定環境保全公共下水道事業	38,580,525	4.7	38,533,797	4.7	46,728	0.1
(3) 農業集落排水事業	48,262,396	5.9	32,553,834	3.9	15,708,562	48.3
(4) 漁業集落排水事業	20,180,207	2.5	19,089,902	2.3	1,090,305	5.7
(5) 浄化槽設置整備事業	39,987,523	4.9	43,342,837	5.2	△3,355,314	△7.7
3 特別利益	89,238	0.0	27,000	0.0	62,238	230.5
(1) 過年度損益修正益	89,238	0.0	27,000	0.0	62,238	230.5
<b>収益合計</b>	<b>816,448,965</b>	<b>100.0</b>	<b>829,664,389</b>	<b>100.0</b>	<b>△13,215,424</b>	<b>△1.6</b>
1 営業費用	944,124,381	92.3	957,325,790	91.7	△13,201,409	△1.4
(1) 公共下水道事業	730,723,855	71.4	752,213,757	72.0	△21,489,902	△2.9
(2) 特定環境保全公共下水道事業	53,701,491	5.2	55,190,979	5.3	△1,489,488	△2.7
(3) 農業集落排水事業	83,891,400	8.2	66,665,524	6.4	17,225,876	25.8
(4) 漁業集落排水事業	35,827,852	3.5	39,920,433	3.8	△4,092,581	△10.3
(5) 浄化槽設置整備事業	39,979,783	4.0	43,335,097	4.2	△3,355,314	△7.7
2 営業外費用	78,003,355	7.6	86,923,483	8.3	△8,920,128	△10.3
(1) 公共下水道事業	62,296,359	6.1	72,932,882	7.0	△10,636,523	△14.6
(2) 特定環境保全公共下水道事業	3,795,897	0.4	4,018,809	0.4	△222,912	△5.5
(3) 農業集落排水事業	7,653,504	0.7	6,410,376	0.6	1,243,128	19.4
(4) 漁業集落排水事業	4,249,855	0.4	3,553,676	0.3	696,179	19.6
(5) 浄化槽設置整備事業	7,740	0.0	7,740	0.0	0	0.0
3 特別損失	1,307,093	0.1	44,425	0.0	1,262,668	2,842.2
(1) 過年度損益修正損	1,307,093	0.1	44,425	0.0	1,262,668	2,842.2
<b>費用合計</b>	<b>1,023,434,829</b>	<b>100.0</b>	<b>1,044,293,698</b>	<b>100.0</b>	<b>△20,858,869</b>	<b>△2.0</b>
営業利益(△損失)※1	△567,625,378	—	△576,830,190	—	9,204,812	△1.6
経常利益(△損失)※2	△205,768,009	—	△214,611,884	—	8,843,875	△4.1
<b>当年度純利益(△損失)</b>	<b>△206,985,864</b>	<b>—</b>	<b>△214,629,309</b>	<b>—</b>	<b>7,643,445</b>	<b>△3.6</b>
前年度繰越利益剰余金(△欠損金)	△1,555,065,322	—	△1,340,436,013	—	△214,629,309	16.0
当年度未処分利益剰余金(△欠損金)	△1,762,051,186	—	△1,555,065,322	—	△206,985,864	13.3

※1 営業利益(△損失) = 営業収益-営業費用

※2 経常利益(△損失) = (営業収益+営業外収益) - (営業費用+営業外費用)

## 下水道事業会計貸借対照表比較表

(単位：円、%)

科 目	令 和 3 年 度		令 和 2 年 度		増 減	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	増減率
1 固定資産	15,237,398,326	98.5	15,593,965,958	98.3	△356,567,632	△2.3
(1) 有形固定資産	15,234,802,166	98.5	15,591,369,798	98.3	△356,567,632	△2.3
イ 土地	195,102,754	1.3	195,102,754	1.2	0	0.0
ロ 建物	615,303,852	4.0	643,130,954	4.1	△27,827,102	△4.3
ハ 構築物	13,125,197,387	84.9	13,408,977,345	84.6	△283,779,958	△2.1
ニ 機械及び装置	1,295,095,139	8.3	1,339,033,039	8.4	△43,937,900	△3.3
ホ 車両運搬具	1,332,766	0.0	2,508,222	0.0	△1,175,456	△46.9
ヘ 工具、器具及び備品	870,268	0.0	927,484	0.0	△57,216	△6.2
ト 建設仮勘定	1,900,000	0.0	1,690,000	0.0	210,000	12.4
(2) 無形固定資産	2,556,000	0.0	2,556,000	0.0	0	0.0
イ 電話加入権	2,556,000	0.0	2,556,000	0.0	0	0.0
(3) 投資その他の資産	40,160	0.0	40,160	0.0	0	0.0
イ その他投資	40,160	0.0	40,160	0.0	0	0.0
2 流動資産	226,094,949	1.5	265,994,776	1.7	△39,899,827	△15.0
(1) 現金・預金	101,579,366	0.7	157,501,340	1.0	△55,921,974	△35.5
(2) 未収金	124,452,142	0.8	108,914,738	0.7	15,537,404	14.3
貸倒引当金	△468,309	△0.0	△522,682	△0.0	54,373	△10.4
(3) 貯蔵品	531,750	0.0	101,380	0.0	430,370	424.5
<b>資産合計</b>	<b>15,463,493,275</b>	<b>100.0</b>	<b>15,859,960,734</b>	<b>100.0</b>	<b>△396,467,459</b>	<b>△2.5</b>
1 固定負債	5,498,672,866	35.6	5,850,310,667	36.9	△351,637,801	△6.0
(1) 企業債	5,498,672,866	35.6	5,850,310,667	36.9	△351,637,801	△6.0
2 流動負債	605,894,182	3.9	644,560,031	4.1	△38,665,849	△6.0
(1) 企業債	553,637,801	3.6	551,532,453	3.5	2,105,348	0.4
(2) 未払金	46,761,421	0.3	87,032,098	0.6	△40,270,677	△46.3
(3) 引当金	5,484,000	0.0	5,977,000	0.0	△493,000	△8.2
(4) その他流動負債	10,960	0.0	18,480	0.0	△7,520	△40.7
3 繰延収益	5,956,319,043	38.5	6,122,151,466	38.6	△165,832,423	△2.7
(1) 長期前受金	13,352,973,415	86.3	13,275,961,967	83.7	77,011,448	0.6
収益化累計額	△7,396,654,372	△47.8	△7,153,810,501	△45.1	△242,843,871	3.4
<b>負債合計</b>	<b>12,060,886,091</b>	<b>78.0</b>	<b>12,617,022,164</b>	<b>79.6</b>	<b>△556,136,073</b>	<b>△4.4</b>
1 資本金	5,106,542,776	33.0	4,739,888,298	29.9	366,654,478	7.7
2 剰余金	△1,703,935,592	△11.0	△1,496,949,728	△9.5	△206,985,864	△13.8
(1) 資本剰余金	58,115,594	0.3	58,115,594	0.3	0	0.0
イ 受贈財産評価額	6,289,520	0.0	6,289,520	0.0	0	0.0
ロ 補助金	5,211,113	0.0	5,211,113	0.0	0	0.0
ハ 負担金等	46,614,961	0.3	46,614,961	0.3	0	0.0
(2) 利益剰余金 (△欠損金)	△1,762,051,186	△11.3	△1,555,065,322	△9.8	△206,985,864	13.3
イ 当年度未処理剰余金 (△欠損金)	△1,762,051,186	△11.3	△1,555,065,322	△9.8	△206,985,864	13.3
<b>資本合計</b>	<b>3,402,607,184</b>	<b>22.0</b>	<b>3,242,938,570</b>	<b>20.4</b>	<b>159,668,614</b>	<b>4.9</b>
<b>負債・資本合計</b>	<b>15,463,493,275</b>	<b>100.0</b>	<b>15,859,960,734</b>	<b>100.0</b>	<b>△396,467,459</b>	<b>△2.5</b>